

平成23年度

私立幼稚園  
経営実態調査報告



全日本私立幼稚園連合会

## 目 次

調査をあえて	2
調査の概要	3
園児数・学級数・教職員数	4
園児納付金	7
教員給与	10
財務分析	14
人材確保に関する各都道府県による実施事例	16
自己財務分析表	50

# 調査をおえて

## 「私立幼稚園の存在感を高めるためには」

東日本大震災により犠牲になられた方々に謹んで哀悼の誠を捧げるとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

この震災を通して、経営研究委員会としても、安全対策、就業規則、経営実態状況等の充実、データベース化、発信力の必要性を感じました。

今年度も経営実態調査にご協力頂きました全国の会員幼稚園の理事長、園長先生に深く御礼申し上げます。平成23度より回答方法ができるだけ電子媒体で依頼し、混乱を避けるために紙媒体と併用して実施致しました。その結果は、電子媒体回答1,878件、紙媒体回答2,702件、計4,815件と昨年度回答数より280件減になりました。電子媒体の入力方法については、私幼時報を通して告知をしましたが、保存方法、再開キー（パスワード）取得等が面倒、入力と確認がわかりにくい等問題点がありました。次年度においては、電子媒体を使って入力しやすい環境を整えます。何卒ご協力の程お願いいたします。

この電子媒体で実態調査を回答することによってのメリットは、①入力手数料とチェックする時間と労力が大幅に削減できること。②そして、何よりも速報性と今後データベースの構築基礎が整います。③さらに、検討中ですが入力することにより自己財務分析のお手伝いができるようになります。

その他、今後、幼保一体化はどのような形になるにせよ地域主権が強まり、各地方での振興対策が重要になってまいります。そのとき、この財務調査のデータベースが皆様にとってお役に立つことと思われます。尚、次年度調査より財務分析を行う上、消費収支調査の項目を増やすことを委員会で検討しております。

### ●財務調査について

各項目については、当委員より分析し、報告させていただきます。平成23年度調査結果においては、平均園児数(158.8人)、定員充足率(75.5%)とほぼ横ばいでした。保育料は2,877円増、教員給与は、2種の初任給のみ増額しましたが、それ以外は、減額となりました。一方、保育所においては、定員充足率(96.4%)私立(103.7%)3歳未満児(1.1%)増加、待機児童26,275人と3年連続増加、特に都市部が急増し、施設数は143カ所の増でした。（\*平成21年度・平成22年度、対前年度比）

各団体においても各市町村の実態を把握し、幼児教育の重要性、私立幼稚園の存在感を訴えていく必要があります。

### ●人材確保について

今後、私立幼稚園にとって、最重要課題は人材確保です。幼児教育の教育課程を卒業した学生が、幼稚園より保育所、そして、近年では、「いい学生がない」「先生が育たない」等、幼稚園側、養成校からも声があがってきています。

社会環境も生活環境も、そして、私立幼稚園も多様化が求められることを考えると、今後、私達が経験したことのない教職員の採用難の時期が訪れることが予想されます。

そこで、平成20年度に実施致しました各地の人材確保に関する事例の報告を今年度も実施致しました。ご協力頂きました皆様に厚く御礼申し上げます。調査結果を、本書巻末に添付致しましたのでご参考に頂ければ幸いです。各団体におかれましては、更なる人材確保の取り組みにご尽力くださるようお願い致します。今度とも、全日私幼連へのご理解・ご協力を何卒、宜しくお願い申し上げます。

〔全日私幼連経営研究委員長=石川・ちよの幼稚園／田中辰実〕

# 調査の概要

## 1. 目的

本連合会の目的・事業に則り、全国の私立幼稚園の実態と今後の推移を正しく把握し、その現状を明らかにすることによって、我が国の私立幼稚園教育の向上ならびに経営の安定など、今後の私立幼稚園振興の各種施策の基礎資料として広範に有効活用することを目的とする。

## 2. 対象

本連合会に加盟する都道府県の私立幼稚園団体所属の私立幼稚園を対象に実施した。都道府県ごとの調査票の配布枚数ならびに回収枚数は右記表1に掲載のとおり。

## 3. 内容

①都道府県名②設置者別③設置者名④幼稚園名⑤幼稚園電話番号⑥園児数・学級数、特別支援園児、預かり保育利用者数⑦本・兼務教職員数、本務教職員平均年齢・平均勤続年数⑧園児納付金⑨教員給与⑩平成22年度消費収支内訳⑪平成22年度資金収支内訳⑫平成22年度資産負債等調査⑬認定こども園実態調査。記入の数値は、平成23年5月1日現在で、財務関係資料は平成22年度決算によるもの。

## 4. 方法

本年度から、例年行なっている紙媒体での調査と、インターネットより回答ができる電子化を導入した。平成23年6月上旬から調査を開始し、7月下旬まで回答期間とした。

## 5. 集計

調査票の集計は、コンピュータ計算による集計ならびに作表処理。表示は1園あたり、園児1人あたりなどを基礎に、都道府県別を中心と表示。なお、集計数は調査項目によって数値の記入もれなどによる不完全な回答があり、各項目ごとの数値が完全に記入されているものを対象にしたため、各項目でサンプル数が異なる。

## 6. 回答数の割合

設置者別の回答数に占める割合は、学校法人立81.1%・その他の法人16.8%・個人立2.1%。

表1 平成23年度・私立幼稚園経営実態調査回収状況

都道府県名	加盟園数	回答数	回答率	昨年の回答率
合 計	7,709	4,815	62.5	65.9
北 海 道	459	284	61.9	64.6
東 北	青森	109	37	33.9
	岩手	81	81	100.0
	宮城	169	133	78.7
	秋田	64	53	82.8
	山形	87	72	82.8
	福島	147	104	70.7
関 東	茨城	191	98	51.3
	栃木	191	117	61.3
	群馬	124	90	72.6
	埼玉	538	426	79.2
	千葉	329	129	39.2
	新潟	112	103	92.0
東 京	山梨	62	37	59.7
	東京	813	351	43.2
神 奈 川		591	298	50.4
東 海・北 陸	富山	56	43	76.8
	石川	65	36	55.4
	福井	32	30	93.8
	長野	101	68	67.3
	岐阜	99	72	72.7
	静岡	237	235	99.2
	愛知	421	235	55.8
	三重	61	50	82.0
	滋賀	23	12	52.2
近 畿	京都	153	79	51.6
	兵庫	231	174	75.3
	奈良	43	32	74.4
	和歌山	40	30	75.0
	大阪	419	153	36.5
中 国	鳥取	28	28	100.0
	島根	14	14	100.0
	岡山	33	31	93.9
	広島	200	150	75.0
	山口	126	103	81.7
	福島	11	10	90.9
四 国	香川	35	29	82.9
	愛媛	93	31	33.3
	高知	29	19	65.5
	徳島	11	10	100.0
九 州	佐賀	89	56	62.9
	長崎	128	118	92.2
	熊本	109	77	70.6
	大分	63	35	55.6
	鹿児島	115	93	80.9
	沖縄	145	104	71.7
		31	24	77.4
				87.5

# 園児数・学級数・教職員数

グラフ1 1園あたりの園児数の推移

■園児数 159人。前年比は、微増となる  
も、中・長期的に、楽観は許されない。

平成23年度の、全国私立幼稚園の平均園児数は、158.8人、平均定員は、205.0人で、定員充足率は、77.5%となりました。

平成22年度の平均園児数と比較すると、0.8人の微増となっていますが、前年度とサンプル数が違うことや、定員充足率は、前年比で逆に0.1%低下していることなどを勘案すると、園児数が増加に転じたとの判断は慎重に行うべきと思われます。

学年別の園児数は、3歳児48.5人、4歳児55.6人、5歳児54.7人となりました。5歳児は、1.8人減少したものの、4歳児は、1.4人増、3歳児は1.1人増で、3歳児は、2年連続の増員となりました。この数字を素直に読むと、次年度（平成24年度）の園児数も、今年をやや上回る可能性が高いと思われます。

本務教員は、10.5人で、昨年と同数、本務

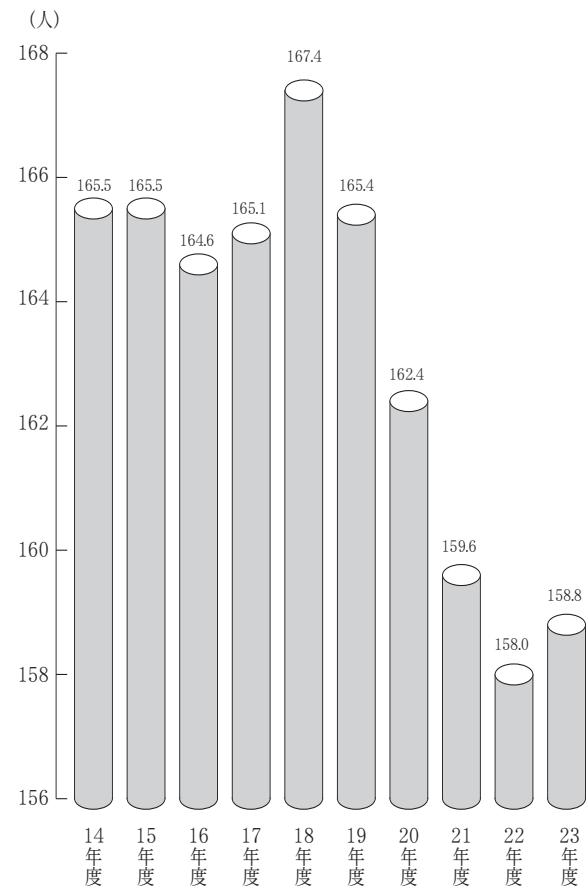


表2 平成23年度・設置者別、地区別の1園あたり園児数・学級数・教職員数等

区分	3歳児	4歳児	5歳児	合計			定員充足率	本務教員			本務職員			本務教職員1人当たり園児数
				学級数	園児数	前年比		教員数	年齢	勤続年	職員数	年齢	勤続年	
全国平均	48.5	55.6	54.7	6.8	158.8	0.5	77.5	10.5	30.6	7.2	2.2	39.9	8.2	12.5
学校法人	50.3	57.6	56.8	7.0	164.7	2.4	78.0	10.8	30.6	7.2	2.3	41.0	8.6	12.5
その他の法人	40.5	45.8	44.8	6.2	131.1	20.7	73.3	9.1	30.8	7.1	1.9	35.1	6.4	11.9
個人	46.8	53.9	52.6	6.1	153.3	0.04	87.4	9.2	29.8	6.7	1.9	36.3	9.2	13.9
北海道地区	36.4	49.6	50.8	5.8	136.8	1.5	82.5	9.5	30.4	6.4	2.6	47.6	6.8	11.3
東北地区	31.0	42.2	42.3	5.6	115.5	▲ 1.5	69.8	7.2	33.2	9.5	2.2	40.9	8.9	10.4
関東地区	48.3	53.4	52.9	6.8	154.6	▲ 3.2	73.3	10.8	30.8	7.8	2.3	39.3	8.4	11.8
東京地区	59.6	62.6	59.5	7.1	181.7	▲ 2.4	87.4	11.5	31.4	6.6	2.4	39.3	8.8	13.1
神奈川地区	58.8	77.0	76.0	8.1	211.8	0.5	98.2	12.4	28.8	6.2	2.6	40.0	9.0	14.1
東海北陸地区	49.4	49.7	47.9	6.8	147.0	▲ 0.6	69.9	10.5	31.6	8.0	2.1	37.8	7.1	11.5
近畿地区	48.3	52.1	50.4	7.4	150.8	▲ 3.1	71.8	10.5	30.8	6.9	2.0	39.0	7.2	12.0
大阪地区	69.3	74.2	73.5	8.4	217.0	1.4	76.5	12.5	29.1	6.3	2.4	42.9	8.9	14.5
中国地区	39.2	40.9	43.7	5.7	123.8	0.3	63.8	8.9	30.7	7.7	2.1	35.8	7.2	11.2
四国地区	40.7	42.4	40.4	5.8	123.5	▲ 4.8	63.5	9.5	33.2	9.0	2.4	39.1	8.3	10.4
九州地区	34.3	41.1	38.6	5.1	114.0	1.4	71.7	8.2	31.5	7.0	1.8	35.5	6.5	11.4

職員は、2.2人で、0.6人の減となっています。本務職員が減員となっているのは、集計方法の違いによる年次のブレと思われますが、正職員から臨時、パート、外部委託などへのシフトや緊急雇用創出事業も関係しているのかもしれません。

園児数の基礎となる出生数ですが、平成20年(≈24年度3歳児対象年齢)は、1,091千人、平成21年は、1,070千人、平成22年は、1,071千人、そして平成23年は、平成17年の1,062.5千人を割り込み、1,057千人の戦後最低を記録しました。団塊ジュニア層の出産により支えられてきたここ数年の出生数は、今後、国立人口問題研究所の将来人口推計の通り、毎年のように史上最低を記録しながら減少していくことも考えられます。出生数の減少は、都市圏と地方との格差が大きく、地方にはより激しい波が襲って来ることにも注意が必要です。

また、税金や労働問題から女性の就労を勧奨する昨今の社会風潮で、保育所志向は一層強くなっています。

やや明るい数字となった本年度の園児数ですが、園児数は、各園の経営にきわめて大きな影響を与えます。短期の増減のみ見るのではなく、出生数や社会情勢の変化も見極めながら、中・長期的視野に立ち園運営の舵取りをすることが求められています。

(※出生数は、1~12月集計のため学年では1~3月生まれの差異があります。※団塊ジュニアのピーク、昭和48年生まれは本年39才。)  
〔全日私幼連経営研究委員=福井・第二早翠幼稚園／徳本達之〕

グラフ2 3歳児・4歳児・5歳児の推移

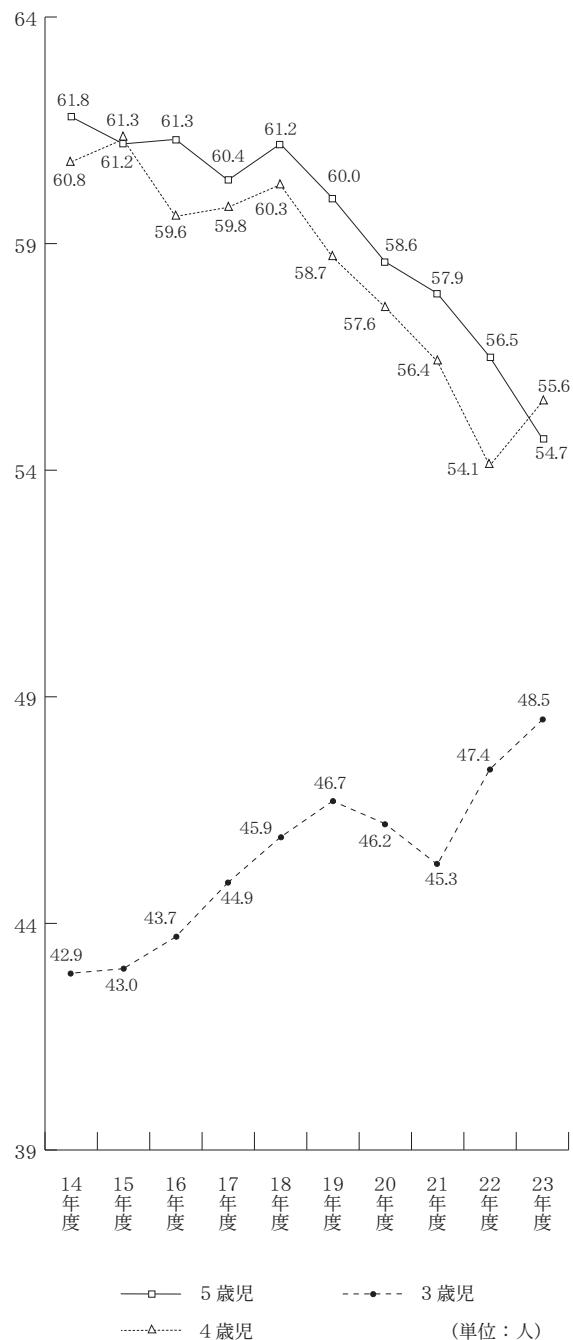


表3 学級数、園児数等の10年間の推移

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学級数	6.4	6.5	6.4	6.4	6.6	6.8	6.7	6.7	6.8	6.8
園児数	165.5	165.5	164.6	165.1	167.4	165.4	162.4	159.6	158.0	158.8
3歳児	42.9	43.0	43.7	44.9	45.9	46.7	46.2	45.3	47.4	48.5
4歳児	60.8	61.3	59.6	59.8	60.3	58.7	57.6	56.4	54.1	55.6
5歳児	61.8	61.2	61.3	60.4	61.2	60.0	58.6	57.9	56.5	54.7
定員充足率	80.7	79.9	80.0	79.9	80.2	79.6	78.4	77.6	77.6	77.5
本務教員数	9.9	10.0	10.1	10.3	10.5	10.5	10.4	10.5	10.5	10.5

表4 平成23年度・1園あたり園児数、学級数、教職員数

(平成23年5月1日現在)

都道府県名	園児数				学級数	定員充足率(%)	本務教員			兼務教員人数	本務職員			兼務職員人数	本務教職員1人あたり園児数	
	3歳児	4歳児	5歳児	合計(人数)			人数	平均年齢	平均勤続年数		人数	平均年齢	平均勤続年数			
全国平均	48.5	55.6	54.7	158.8	0.5	6.8	77.5%	10.5	30.6	7.2	1.8	2.2	39.9	8.2	1.2	12.5
北海道	36.4	49.6	50.8	136.8	▲1.4	5.8	82.5%	9.5	30.4	6.4	0.9	2.6	47.6	6.8	0.6	11.3
青森	21.2	26.2	26.8	74.2	▲5.8	4.3	63.5%	6.5	35.9	10.9	0.8	2.0	36.0	8.9	0.8	8.8
岩手	32.1	42.2	40.5	114.8	0.2	5.3	64.1%	8.1	33.8	11.3	2.3	1.6	38.6	11.0	1.9	11.8
宮城	33.1	58.8	58.8	150.7	5.0	6.3	77.6%	10.2	30.7	7.0	0.8	2.4	42.4	8.0	0.5	12.0
秋田	30.7	36.4	37.5	104.6	▲6.0	5.3	67.7%	8.8	34.8	10.1	0.7	2.2	41.3	7.3	1.0	9.5
山形	35.3	41.4	41.9	118.6	1.3	6.8	74.1%	9.7	33.2	10.3	1.0	2.7	45.5	9.2	1.2	9.6
福島	33.8	48.3	48.1	130.2	▲5.6	5.8	71.8%	10.0	30.6	7.4	1.3	2.1	41.8	8.9	0.7	10.8
茨城	48.7	55.4	55.1	159.2	1.0	6.4	80.3%	10.2	29.9	7.9	3.1	1.4	30.5	6.4	3.8	13.7
栃木	51.7	55.1	56.3	163.1	▲2.5	7.8	74.7%	13.0	31.2	8.0	1.3	3.0	44.4	8.1	0.7	10.2
群馬	41.5	42.2	42.4	126.1	▲5.4	6.5	69.5%	9.7	31.3	8.5	2.1	1.7	37.7	8.1	1.8	11.1
埼玉	57.6	72.1	70.5	200.2	1.8	8.1	78.3%	12.2	29.0	6.4	1.9	2.5	42.1	11.2	1.8	13.6
千葉	63.6	71.5	70.7	205.8	5.1	7.4	82.1%	11.3	30.3	6.6	2.6	2.3	42.6	10.2	2.4	15.1
新潟	37.1	38.6	36.2	111.9	8.9	5.8	67.0%	10.0	31.8	9.9	1.2	3.9	40.2	7.2	1.1	8.1
山梨	37.6	38.6	39.0	115.2	▲1.2	5.7	61.5%	9.1	32.0	7.3	1.4	1.6	37.8	7.3	0.7	10.7
東京	59.6	62.6	59.5	181.7	▲2.3	7.1	87.4%	11.5	31.4	6.6	1.7	2.4	39.3	8.8	1.5	13.1
神奈川	58.8	77.0	76.0	211.8	0.5	8.1	98.2%	12.4	28.8	6.2	2.6	2.6	40.0	9.0	1.3	14.1
富山	34.0	35.5	34.8	104.3	▲4.7	5.9	61.3%	9.1	33.6	9.9	1.4	1.5	34.5	5.0	0.5	9.8
石川	39.9	40.6	39.6	120.1	3.4	6.4	70.1%	9.7	32.4	9.7	1.1	1.1	29.2	4.2	0.5	11.0
福井	33.3	30.5	30.7	94.5	0.3	5.2	56.7%	9.3	35.5	9.6	2.1	1.7	31.5	4.4	1.0	8.6
長野	34.8	36.1	34.4	105.3	0.6	5.0	63.9%	8.6	31.1	6.1	1.2	2.5	44.5	7.2	0.8	9.5
岐阜	64.3	64.6	62.5	191.4	▲1.6	8.7	69.0%	12.4	30.6	7.0	2.0	3.3	43.6	7.9	1.0	12.2
静岡	57.5	57.0	55.8	170.3	▲1.2	7.3	74.7%	11.2	30.5	7.9	1.8	2.3	41.9	10.0	1.0	12.6
愛知	71.4	71.9	68.9	212.2	▲0.8	8.4	86.8%	11.8	28.8	6.1	2.0	1.7	40.4	9.7	0.9	15.8
三重	59.9	61.4	56.6	177.9	6.6	7.5	76.7%	11.6	29.9	7.8	1.6	2.6	36.7	8.7	0.7	12.5
滋賀	43.2	48.6	42.4	134.2	0.0	4.4	69.7%	9.9	31.4	7.0	2.2	2.2	45.9	7.5	0.8	11.0
京都	56.4	56.5	56.6	169.5	2.2	7.4	69.6%	12.2	31.7	7.9	1.5	2.9	44.6	8.2	0.6	11.2
兵庫	55.0	68.7	66.4	190.1	0.6	7.6	81.5%	11.9	28.5	5.3	2.1	1.9	39.6	7.1	0.7	13.7
奈良	48.8	46.5	46.6	141.9	▲2.5	12.3	80.0%	9.8	30.0	6.1	1.7	1.6	34.2	7.5	1.6	12.5
和歌山	37.9	40.0	39.8	117.7	▲18.4	5.4	58.4%	8.8	32.3	8.3	3.1	1.5	30.5	5.6	2.6	11.4
大阪	69.3	74.2	73.5	217.0	1.4	8.4	76.5%	12.5	29.1	6.3	1.9	2.4	42.9	8.9	1.2	14.5
鳥取	44.8	47.5	49.4	141.7	▲3.1	7.1	55.4%	12.2	33.8	10.4	2.4	4.0	45.5	7.9	0.6	8.8
島根	13.2	15.7	18.0	46.9	▲5.8	2.7	39.6%	4.7	25.7	6.9	0.9	0.8	21.6	4.7	2.1	8.5
岡山	55.7	56.5	53.3	165.5	3.3	6.9	76.7%	10.3	32.6	7.5	1.4	2.1	43.1	9.8	0.7	13.4
広島	50.0	51.1	51.0	152.1	7.1	6.5	78.7%	9.4	30.2	6.7	1.9	1.9	39.9	7.9	1.1	13.5
山口	32.1	33.5	47.0	112.6	▲5.2	5.2	63.5%	7.8	31.0	6.9	2.0	1.9	28.8	5.5	1.6	11.7
徳島	31.6	37.5	35.3	104.4	▲11.7	5.3	59.2%	8.6	37.1	12.7	1.4	2.2	38.2	8.9	0.8	9.7
香川	50.1	48.0	47.3	145.4	▲5.8	6.8	80.2%	9.8	33.5	7.8	0.9	2.1	37.2	8.2	1.0	12.3
愛媛	46.4	46.9	44.5	137.8	6.4	6.0	68.6%	9.9	29.1	6.7	1.5	2.6	41.2	5.1	1.6	11.0
高知	34.5	37.2	34.6	106.3	▲8.8	4.9	45.9%	9.7	33.0	8.9	1.3	2.6	39.8	10.9	0.4	8.6
福岡	49.9	54.9	53.4	158.2	3.0	6.5	84.0%	10.1	30.5	6.8	1.4	1.8	35.7	6.4	0.5	13.2
佐賀	30.9	34.4	33.9	99.2	7.0	5.1	65.5%	8.0	32.3	7.8	2.3	1.4	29.4	5.3	1.1	10.5
長崎	26.0	34.6	33.4	94.0	5.5	5.0	53.5%	8.3	29.1	6.5	1.0	2.2	38.9	6.9	1.2	9.0
熊本	40.6	44.0	43.2	127.8	2.2	5.9	76.4%	8.7	32.2	7.9	2.5	2.0	41.5	6.4	1.0	12.0
大分	33.1	51.9	40.8	125.8	▲4.5	5.6	81.3%	8.6	31.0	6.9	2.1	2.3	34.5	4.8	1.2	11.6
宮崎	25.1	29.0	29.6	83.7	4.6	4.5	61.2%	6.6	32.1	6.2	1.8	1.3	38.9	7.3	2.1	10.6
鹿児島	31.8	38.1	37.6	107.5	1.4	5.0	71.0%	7.3	30.8	6.1	2.1	1.6	32.9	7.0	2.1	12.0
沖縄	36.7	42.2	36.8	115.7	▲4.2	3.3	80.9%	7.6	33.9	7.7	1.9	2.0	32.3	8.2	1.6	12.1

# 園児納付金

## ■ 「現状維持」の動向が続く

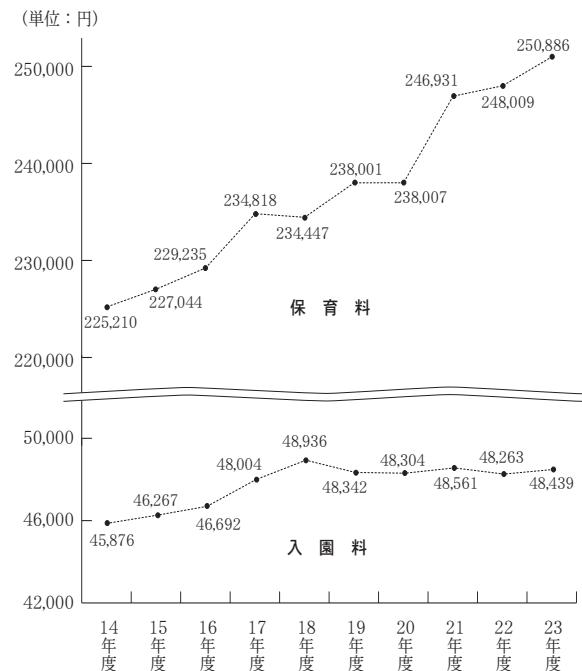
平成 23 年度の園児 1 人当たりの納付金年額合計（保育料等経常的納付金と入園料等一時的納付金合計額）の全国平均は表 5 の通り 343,287 円、前年度から比べると 345 円の減額（0.1% 減）で全国的にはほぼ横ばいの推移となりました。

納付金年額合計が全国平均を上回るのは表 6 の通り 13 都府県（昨年比 1 県増）で新たに鹿児島県が加わりました。東京都と神奈川県が突出しており、続いて徳島県、岐阜県、山梨県等が上位を占め平均値を上げている状況は従来と変わりません。増加率に関しては半数以上の都道府県が平均を上回っています。中でも愛媛県が 7.5%、三重県が 7.2%、広島県が 5.9% と突出しており、続いて佐賀県が 3.5%、秋田県、富山県が 3.2% と続いている。反面、北関東や九州地区で平均増加率を下回る県が増えていますが、いずれも昨年とそれほど大きな変化は見られません。

経常的納付金のみを見てみますと言うまでもなく納付金合計額と同様の傾向が見られます。全国平均も 0.3% 減と昨年と比べてそれほど大きな変化は見られませんが、愛媛県が 8.8% 増という高い数字の反面、北関東地区はほとんどの県が全国平均を下回っています。

入園料等一時的納付金に関しては表 7 の通り東京都、神奈川県が全国平均の 2 倍以上の金額となっており、その他、首都圏と近畿圏の大都市を擁する府県の金額が大きくなっています。入園料等一時的納付金に関しては 2 大都市圏（首都圏・近畿圏）以外ほとんど全国平均を下回っており、都市圏と他の地域の格差が依然見られます。増加率に関しては地域格差とい

グラフ 3 保育料・入園料の推移



うより各県での対応がまちまちであり、特に佐賀県、三重県では金額自体は大きくありませんが、増加率では 10% 増と言う数字となっています。

今回の調査で全国平均だけ見てみると昨年から比べるとさほど大きな変化はなく、現状維持の傾向にあると思われます。現在の幼稚園をとりまく状況から様子見と言った感でしょうか。

解消されない少子化で経営的に苦しい反面、保護者の経済的負担軽減、今後の政治的な動向をふまえると、現状維持の動向が続くのではないかと思われます。

しかしながら、都道府県や地域の現状、政治動向をふまえながらも「適切な料金設定はどれくらいなのか」各園で試算して見るのも大切かもしれません。

〔全日私幼連経営研究委員=新潟・二葉幼稚園／斎藤聖治〕

表 5 平成 23 年度・設置者別園児 1 人あたり納付金年額

		納付金合計 (A+B)	経常的なもの					入園時のもの				
			保育料	教材費	施設設備費等	その他	A. 小計	入園料	入園検定料	施設設備費等	その他	B. 小計
全 国 平 均		343,287	250,886	10,073	12,327	12,663	285,949	48,439	2,450	5,060	1,389	57,338
設 置 者 別	学校法人	343,153	249,461	9,854	14,379	12,717	286,411	47,859	2,465	5,044	1,374	56,742
	その他法人	344,003	253,116	10,846	11,508	12,724	288,194	47,295	2,242	5,019	1,253	55,809
	個 人	412,349	289,080	12,381	8,267	10,000	319,728	80,081	3,526	5,985	3,029	92,621

表6 園児1人あたり納付金年額(経常的なもの)内訳

(単位:円)

都道府県名	納付金合計 (A+B)	前年比 増▲減 (%)	経常的なもの						前年比 増▲減 (%)
			保育料	前年比増▲減 (%)	教材費	施設設備費	その他	A.小計	
全 国 平 均	343,287	▲ 0.1	250,886	1.2	10,073	12,327	12,663	285,949 (23,829)	▲ 0.3
北 海 道	283,803	1.1	208,008	1.1	7,096	8,728	8,903	232,735 (19,394)	0.7
青 森	308,607	▲ 2.6	247,371	1.1	4,659	7,280	18,281	277,591 (23,132)	▲ 2.2
岩 手	280,106	1.9	203,608	0.7	6,850	10,904	22,027	243,389 (20,282)	1.8
宮 城	311,022	2.2	212,486	1.7	18,792	11,092	25,543	267,913 (22,326)	2.9
秋 田	299,544	3.2	209,961	9.4	22,715	9,908	29,597	272,181 (22,681)	3.5
山 形	342,462	1.2	253,302	1.3	19,928	24,759	12,619	310,608 (25,884)	1.4
福 島	276,229	2.0	212,812	2.7	7,216	13,070	6,634	239,732 (19,977)	1.3
茨 城	307,481	2.1	218,320	3.1	12,707	14,864	10,711	256,602 (21,383)	1.4
栃 木	323,441	0.1	248,890	0.9	3,294	12,823	7,955	272,962 (22,746)	▲ 0.3
群 馬	291,079	▲ 2.5	215,218	▲ 1.6	9,271	14,074	18,590	257,153 (21,429)	▲ 1.9
埼 玉	372,645	0.0	281,252	0.6	8,888	5,946	7,097	303,183 (25,265)	0.2
千 葉	352,348	▲ 2.2	240,482	▲ 4.4	8,900	12,794	12,048	274,224 (22,852)	▲ 3.3
新潟	319,857	▲ 0.1	241,097	1.3	17,044	15,636	17,097	290,874 (24,239)	▲ 0.5
山 梨	368,671	▲ 1.0	257,800	0.2	23,648	20,261	28,198	329,907 (27,492)	▲ 1.3
東 京	484,972	2.4	315,831	1.9	11,679	11,118	12,885	351,513 (29,292)	2.0
神 奈 川	450,804	▲ 0.3	301,628	0.8	9,366	10,320	9,031	330,345 (27,528)	0.7
富 山	318,933	3.2	227,512	1.0	17,560	22,298	25,146	292,516 (24,376)	3.7
石 川	291,952	0.8	225,771	▲ 1.5	7,135	10,859	23,893	267,658 (22,304)	0.8
福 井	285,740	1.4	219,257	0.8	12,215	16,421	9,599	257,492 (21,457)	1.5
長 野	328,346	2.1	258,784	4.1	10,290	17,009	16,341	302,424 (25,202)	2.2
岐 阜	387,925	▲ 0.4	279,488	▲ 1.8	14,645	27,310	34,932	356,375 (29,697)	▲ 0.2
静 岡	297,881	0.7	224,421	0.8	9,946	22,070	8,486	264,923 (22,076)	0.8
愛 知	297,912	0.9	224,630	▲ 0.4	6,776	9,946	18,793	260,145 (21,678)	0.9
三 重	348,245	7.2	257,028	6.4	6,503	26,014	13,353	302,898 (25,241)	7.0
滋 賀	306,057	0.4	231,400	5.8	16,707	2,400	7,675	258,182 (21,515)	0.7
京 都	367,465	1.9	241,827	2.6	15,895	18,138	12,035	287,895 (23,991)	2.3
兵 庫	337,051	▲ 0.2	243,568	0.5	9,940	10,563	5,308	269,379 (22,448)	▲ 0.0
奈 良	331,345	2.7	192,500	2.7	21,407	28,164	36,883	278,954 (23,246)	1.9
和 歌 山	297,706	0.8	217,572	0.9	15,724	14,166	16,887	264,349 (22,029)	0.8
大 阪	362,439	0.9	265,295	1.3	3,950	5,026	17,726	291,997 (24,333)	▲ 0.0
鳥 取	332,466	0.5	267,057	▲ 0.1	3,686	26,143	15,651	312,537 (26,044)	0.6
島 根	320,799	▲ 1.7	226,414	0.4	23,057	31,843	7,914	289,228 (24,102)	▲ 1.7
岡 山	249,399	2.2	187,129	1.8	13,629	7,993	6,575	215,326 (17,943)	1.6
広 島	330,079	5.9	252,973	7.7	7,752	13,241	7,528	281,494 (23,457)	6.0
山 口	277,706	0.4	218,300	0.5	13,165	13,851	10,347	255,663 (21,305)	0.1
徳 島	393,032	▲ 2.9	267,000	▲ 1.1	10,920	48,800	14,512	341,232 (28,436)	▲ 3.0
香 川	279,902	0.6	208,290	1.2	15,883	17,917	9,018	251,108 (20,925)	0.7
愛 媛	261,136	7.5	195,652	8.0	10,526	6,851	18,527	231,556 (19,296)	8.8
高 知	348,344	1.1	285,158	1.2	4,337	1,895	11,291	302,681 (25,223)	2.1
福 岡	355,724	▲ 0.4	270,991	0.7	10,446	9,008	11,488	301,933 (25,161)	▲ 0.5
佐 賀	328,971	3.5	262,195	2.0	9,007	10,957	18,701	300,860 (25,071)	3.0
長 崎	343,805	▲ 0.3	283,864	1.5	5,087	6,254	8,520	303,725 (25,310)	0.3
熊 本	271,926	▲ 0.2	222,174	3.6	5,555	12,049	4,763	244,541 (20,378)	▲ 0.3
大 分	322,880	1.2	243,945	2.6	10,209	13,857	20,173	288,184 (24,015)	1.3
宮 崎	303,994	▲ 0.8	242,931	0.5	8,359	7,923	11,236	270,449 (22,537)	▲ 0.1
鹿 児 島	344,076	1.2	271,613	0.5	9,500	14,432	7,106	302,651 (25,220)	0.6
沖 縄	278,109	▲ 0.4	209,487	▲ 0.7	9,350	19,043	6,723	244,603 (20,383)	▲ 0.4

表7 園児1人あたり納付金年額（入園時のもの）内訳

(単位：円)

都道府県名	入園時のもの						
	入園料	前年比増▲減(%)	検定料	施設整備費	その他	B.小計	前年比増▲減(%)
全国平均	48,439	0.4	2,450	5,060	1,389	57,338	0.9
北海道	41,513	0.7	2,365	3,844	3,346	51,068	3.3
青森	26,500	▲ 8.1	1,556	931	2,029	31,016	▲ 6.3
岩手	26,238	0.4	5,331	2,844	2,304	36,717	2.4
宮城	30,023	1.0	3,075	9,086	925	43,109	▲ 2.2
秋田	23,878	▲ 1.4	939	1,659	887	27,363	0.3
山形	28,913	▲ 0.4	819	1,101	1,021	31,854	▲ 0.4
福島	28,700	6.3	1,785	5,380	632	36,497	6.6
茨城	39,713	5.6	3,830	4,404	2,932	50,879	5.6
栃木	41,600	1.9	3,504	4,094	1,281	50,479	2.0
群馬	30,320	▲ 4.5	1,427	1,331	848	33,926	▲ 6.8
埼玉	63,736	▲ 0.9	1,983	3,311	432	69,462	▲ 0.9
千葉	62,975	▲ 1.1	3,264	10,020	1,865	78,124	1.8
新潟	26,960	2.4	711	708	604	28,983	3.1
山梨	33,750	1.1	2,319	2,389	306	38,764	1.2
東京	108,299	2.5	4,787	18,897	1,476	133,459	3.5
神奈川	104,524	▲ 3.4	4,119	9,815	2,001	120,459	▲ 3.1
富山	25,310	▲ 1.5	452	607	48	26,417	▲ 1.5
石川	23,412	1.9	735	0	147	24,294	0.6
福井	26,621	1.4	148	286	1,193	28,248	1.0
長野	24,294	1.7	478	588	562	25,922	0.8
岐阜	25,167	1.3	2,117	2,653	1,613	31,550	▲ 2.5
静岡	31,579	0.4	143	915	321	32,958	▲ 0.1
愛知	32,124	0.3	1,637	1,432	2,574	37,767	1.4
三重	31,327	2.8	3,592	7,265	3,163	45,347	9.2
滋賀	40,417	▲ 6.4	1,625	5,833	0	47,875	▲ 0.8
京都	58,570	2.8	3,215	15,734	2,051	79,570	0.5
兵庫	55,273	1.2	3,692	7,820	887	67,672	▲ 0.8
奈良	43,281	6.7	2,797	5,688	625	52,391	7.2
和歌山	31,000	1.3	607	1,393	357	33,357	1.1
大阪	56,612	0.6	2,470	6,434	4,926	70,442	4.9
鳥取	19,143	0.0	286	143	357	19,929	▲ 1.6
島根	25,714	▲ 2.7	2,714	3,143	0	31,571	▲ 2.2
岡山	24,333	0.7	4,185	5,333	222	34,073	6.2
広島	40,537	3.8	2,327	5,452	269	48,585	5.2
山口	16,990	3.3	2,719	2,104	230	22,043	3.9
徳島	48,500	▲ 2.1	3,100	200	0	51,800	▲ 2.4
香川	25,759	▲ 0.9	931	1,207	897	28,794	▲ 0.1
愛媛	25,742	▲ 1.6	1,161	742	1,935	29,580	▲ 2.2
高知	32,684	0.1	3,316	7,895	1,768	45,663	▲ 5.2
福岡	47,677	▲ 0.9	2,896	1,929	1,289	53,791	0.1
佐賀	23,868	3.6	670	966	2,607	28,111	10.3
長崎	36,795	▲ 4.7	2,047	983	255	40,080	▲ 4.5
熊本	25,027	0.7	1,473	793	92	27,385	0.7
大分	31,909	1.3	636	1,212	939	34,696	0.5
宮崎	28,867	▲ 7.5	1,733	2,006	939	33,545	▲ 6.7
鹿児島	39,100	4.8	1,535	400	390	41,425	5.7
沖縄	24,261	▲ 0.2	3,239	4,043	1,963	33,506	▲ 0.1

# 教員給与

グラフ 4 月額保育料と初任給本俸月額の推移

## ■教員給与減額で今後は、人材確保に影響も

平成 23 年度、教員給与の全国平均における私立幼稚園の初任給は、

### 2 種免許状所有者

月額（本俸・手当合計額）168,940 円  
対前年度比 314 円（0.2% 増）  
期末手当（年額）471,876 円  
対前年度比 33,287 円（6.6% 減）

### 1 種免許状所有者

月額（本俸・手当合計額）179,240 円  
対前年度比 110 円（0.1% 減）  
期末手当（年額）513,516 円  
対前年度比 29,781 円（5.5% 減）

### 3 年目給与

#### 2 種免許状所有者

月額（本俸・手当合計額）175,497 円  
対前年度比 2,298 円（1.3% 減）  
期末手当（年額）642,831 円  
対前年度比 34,965 円（5.2% 減）

#### 1 種免許状所有者

月額（本俸・手当合計額）185,419 円  
対前年度比 3,629 円（2.0% 減）  
期末手当（年額）692,302 円  
対前年度比 36,348 円（5.0% 減）

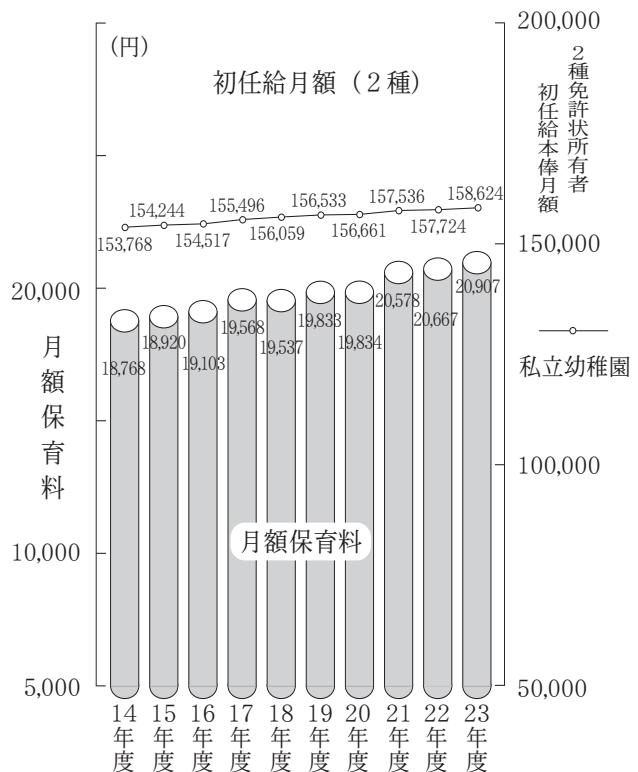
### 5 年目給与

#### 2 種免許状所有者

月額（本俸・手当合計額）184,288 円  
対前年度比 3,323 円（1.8% 減）  
期末手当（年額）678,819 円  
対前年度比 43,248 円（6.0% 減）

#### 1 種免許状所有者

月額（本俸・手当合計額）193,935 円  
対前年度比 5,727 円（2.9% 減）  
期末手当（年額）727,590 円  
対前年度比 48,719 円（0.6% 減）



本年度は、表 9 からも、1、2 種免許状所有者の初任給の本俸のみがそれぞれ 0.3%、0.6% の微増となりましたが、その他の項目ではすべてにおいて減額となりました。この 1、2 種の初任給の本俸以外の項目がすべて対前年度比減額となったことは、この数年では例を見ません。また、期末手当においては、過去 10 年の推移をみても前年比 0.2% から 2.5% での下落幅で推移していたものが、本年度は前年比 6.6% 減（2 種）、5.5% 減（1 種）と大幅に下落したのが特徴です。

平成 23 年度は、対前年度比で平均園児数や経常費補助金など（表 8）は増加したにもかかわらず、本俸以外の項目がすべて対前年度比減額となったことや、期末手当の大額下落の背景として考えられることは、一向に少子化対策に有効な手立てを見出せず、保護者の保育所志向を助長するような政治や政策、更には依然行き先が不透明な幼保一体化問題などの今後の園経営に明るい兆しが望めない現状下において、以前から各項目における支出の厳しい見直しなどに努めてきた経営者も、いよいよ人件費の大幅

な見直しに踏み切らざるを得なかったのではないかと推察されます。

しかし、この人件費の見直しは保育士との給与格差をさらに広め、学生の保育士志向に一層拍車をかけてしまうことも懸念され、今後の園

経営は人材確保を含めてますます困難を極めることが予想されます。

(全日私幼連経営研究委員=長野・若穂幼稚園／和田典善)

表8 平成23年度・地区別の教員給与(初任給・月額/年俸)・1園あたり納付金合計(年額)・園児数合計・経常費等補助単価

区分	教員月額給与 (年俸)	納付金合計 (年額)	園児数合計	経常費等補助単価	区分	教員月額給与 (年俸)	納付金合計 (年額)	園児数合計	経常費等補助単価
全国平均	168,940 (2,499,156)	343,287	158.8	171,219 (財政措置額)	東海・北陸地区	165,501 (2,466,551)	319,617	147.0	176,904
北海道地区	151,998 (2,278,761)	283,803	136.8	174,577	近畿地区	165,380 (2,429,519)	327,925	150.7	179,792
東北地区	149,582 (2,142,423)	302,995	115.5	170,973	大阪地区	181,157 (2,678,678)	362,439	217.0	166,938
関東地区	169,432 (2,479,610)	333,646	154.5	180,699	中国地区	158,610 (2,295,001)	302,090	123.8	168,923
東京地区	187,605 (2,803,269)	484,972	181.7	177,264	四国地区	150,236 (2,163,815)	320,604	123.5	171,663
神奈川地区	183,070 (2,716,207)	450,804	211.8	138,358	九州地区	155,039 (2,254,165)	318,686	114.0	174,911

※【教員給与の下段】は、2種免許状所有者の初任給「本俸+手当+期末手当」の合計

(単位:円)

表9 平成23年度・教員平均給与(全国平均)

(単位:円)

区分	年度別	初任給			3年目			5年目		
		給与月額		期末手当 (年額)	給与月額		期末手当 (年額)	給与月額		期末手当 (年額)
		計	本俸	手当	計	本俸	手当	計	本俸	手当
2種免許状所有者	22	168,626	157,724	10,902	505,163	177,795	165,822	11,973	677,796	187,611
	23	168,940	158,624	10,316	471,876	175,497	164,416	11,081	642,831	184,288
前年比(%)		0.2	0.6	▲5.4	▲6.6	▲1.3	▲0.8	▲7.5	▲5.2	▲1.8
1種免許状所有者	22	179,350	167,659	11,646	543,297	189,045	176,306	12,739	728,650	199,662
	23	179,240	168,209	11,031	513,516	185,419	173,637	11,782	692,302	193,935
前年比(%)		▲0.1	0.3	▲5.3	▲5.5	▲2	▲1.5	▲7.5	▲5.0	▲2.9

表10 教員平均初任給・10年間の推移(全国平均)

(単位:円/カッコ内は対前年比:%)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
2種免許状所有者	本俸	153,863	154,244	154,517	155,496	156,059	156,533	156,661	157,536	157,724
	手当	10,107	9,996	10,120	10,332	10,224	10,062	10,423	10,509	10,902
	合計	163,970 (0.5)	164,240 (0.2)	164,637 (0.2)	165,828 (0.7)	166,283 (0.3)	166,595 (0.2)	167,084 (0.3)	168,045 (0.3)	168,626 (0.3)
	期末手当	548,715 (▲1.2)	541,518 (▲1.3)	528,984 (▲2.3)	530,916 (0.4)	523,270 (▲1.4)	516,317 (▲1.3)	509,068 (▲1.4)	508,828 (▲1.4)	505,163 (▲0.7)
1種免許状所有者	本俸	166,919	166,720	166,702	167,434	167,248	167,545	167,611	168,043	167,659
	手当	10,904	10,698	10,696	10,824	10,898	10,762	11,107	11,427	11,646
	合計	177,823 (0.3)	177,418 (▲0.2)	177,398 (▲0.01)	178,258 (0.5)	178,146 (▲0.1)	178,307 (0.1)	178,718 (0.2)	179,470 (0.6)	179,305 (▲0.1)
	期末手当	608,255 (▲1.8)	595,325 (▲2.1)	580,627 (▲2.5)	582,923 (0.4)	571,074 (▲2.0)	565,325 (▲1.0)	554,908 (▲1.8)	553,345 (▲0.3)	543,297 (▲1.8)

表11 平成23年度・地区別の1種免許状所有者状況

区分	免許所有者	1園あたり平均所有者数	園数	区分	免許所有者	1園あたり平均所有者数	園数
全国	8,997	2.8	3,185	東海・北陸地区	1,173	2.5	471
北海道地区	289	2.1	137	近畿地区	935	3.7	252
東北地区	710	2.3	310	大阪地区	351	2.9	119
関東地区	2,166	3	732	中国地区	568	2.6	217
東京地区	1,051	3.7	281	四国地区	177	2.6	67
神奈川地区	614	2.9	211	九州地区	962	2.5	388

表12 平成23年度・勤務年数別教員平均給与（2種免許状所有者）

(単位：円)

都道府県名	月額の合計	初任給		3年目		5年目	
		本俸	手当	期末手当	月額の合計	本俸	手当
全国平均	168,940	158,624	10,316	471,876	175,497	164,416	11,081
北海道	151,998	144,549	7,449	454,785	158,396	150,392	8,004
青森	146,529	141,463	5,066	323,379	150,379	145,057	5,322
岩手	150,523	143,755	6,768	387,293	157,818	150,540	7,278
宮城	161,095	154,934	6,161	399,816	165,431	158,877	6,554
秋田	134,287	128,831	5,456	287,489	142,868	136,435	4,233
山形	151,287	144,788	6,499	329,390	158,108	151,724	6,384
福島	153,768	146,774	6,994	357,265	154,426	147,038	7,388
茨城	162,795	154,101	8,694	408,405	169,119	159,367	9,752
栃木	169,652	157,761	11,891	425,345	174,721	161,889	12,832
群馬	162,908	154,670	8,238	435,972	169,527	160,668	8,859
埼玉	185,147	175,156	9,991	567,581	193,609	182,927	10,682
千葉	180,498	167,639	12,859	485,660	185,048	171,450	13,598
新潟	161,810	151,609	10,201	385,630	167,837	156,627	11,210
山梨	163,216	157,808	5,408	416,387	170,461	164,937	5,524
東京	187,605	170,162	17,443	552,009	197,259	178,429	18,830
神奈川	183,070	162,195	20,875	519,367	189,926	168,235	21,691
富山	151,012	144,995	6,017	420,434	155,026	148,378	6,648
石川	156,273	147,230	9,043	505,212	165,224	155,513	9,711
福井	150,804	145,276	5,528	382,735	153,671	147,976	5,695
長野	163,560	158,031	5,529	391,091	168,445	161,670	6,775
岐阜	172,373	164,396	7,977	494,277	181,140	172,818	8,322
静岡	175,364	166,766	8,598	572,025	183,176	173,849	9,327
愛知	181,815	171,687	10,128	585,686	190,587	179,835	10,752
三重	172,810	163,298	9,512	492,854	172,989	161,314	11,675
滋賀	153,417	143,500	9,917	365,139	176,617	166,367	10,250
京都	167,161	153,040	14,121	482,752	174,161	159,052	15,109
兵庫	180,044	166,876	13,168	542,972	191,606	177,055	14,551
奈良	166,199	158,425	7,774	510,523	184,824	175,762	9,062
和歌山	160,078	151,286	8,792	323,411	163,040	152,231	10,809
大阪	181,157	161,856	19,301	504,794	189,765	164,461	20,304
鳥取	150,626	146,646	3,980	369,835	158,040	153,705	4,335
鳥根	150,900	147,309	3,591	226,350	150,828	146,873	3,955
岡山	163,363	158,490	4,873	481,289	169,117	163,845	5,272
広島	170,799	159,834	10,965	456,429	178,360	165,994	12,366
山口	157,365	146,488	10,877	424,503	168,052	156,186	11,866
徳島	145,560	142,530	3,030	313,017	155,020	150,920	4,100
香川	153,480	148,911	4,569	397,747	161,749	157,089	4,660
愛媛	149,821	142,793	7,028	344,464	148,589	148,558	7,311
高知	152,081	150,331	1,750	388,705	131,083	129,300	1,783
福岡	165,779	156,845	8,934	455,541	164,658	155,323	9,445
佐賀	153,346	145,763	7,583	359,241	148,653	141,365	7,288
長崎	155,491	149,096	6,395	358,968	163,238	156,180	7,058
熊本	154,549	149,394	5,155	395,716	153,507	147,848	5,659
大分	155,461	151,421	4,040	480,051	163,798	159,433	4,365
宮崎	150,223	144,651	5,572	493,783	153,892	148,076	5,816
鹿児島	156,812	152,984	3,828	451,711	166,215	161,941	4,274
沖縄	148,650	144,117	4,533	244,565	142,284	137,957	4,327

表13 平成23年度・勤務年数別教員平均給与（1種免許状所有者）

(単位：円)

都道府県名	月額の合計	初任給		3年目		5年目	
		本俸	手当	期末手当	月額の合計	本俸	手当
全国平均	179,240	168,209	11,031	513,516	185,419	11,782	692,302
北海道	161,186	153,507	7,679	482,834	166,925	8,069	633,085
青森	159,902	154,781	5,121	353,989	168,422	5,428	440,718
岩手	158,018	150,631	7,387	396,313	166,250	5,089	530,178
宮城	168,284	161,313	6,971	437,637	162,883	7,184	575,171
秋田	143,046	136,763	6,283	353,165	150,701	4,485	484,441
山形	162,736	157,167	5,569	365,609	170,811	6,111	513,614
福島	162,681	155,980	6,701	312,661	160,054	5,112	501,958
茨城	174,024	164,030	9,994	456,618	179,505	10,820	624,433
栃木	176,249	163,434	12,815	452,653	186,271	12,502	13,769
群馬	174,063	164,599	9,464	455,441	179,185	169,395	9,790
埼玉	192,706	182,288	10,418	597,155	201,227	190,109	11,118
千葉	190,277	176,289	13,988	534,781	195,948	181,426	14,522
新潟	169,913	159,003	10,910	434,203	178,104	166,376	11,728
山梨	182,925	176,915	6,010	485,147	192,831	186,675	6,156
東京	198,052	180,209	17,843	602,464	207,776	188,612	19,164
神奈川	192,079	170,545	21,534	532,589	200,022	176,996	23,026
富山	158,041	152,897	5,144	461,581	161,780	156,146	5,634
石川	168,665	158,872	9,793	559,979	177,847	167,570	10,277
福井	159,475	153,380	6,095	411,856	167,339	161,140	6,199
長野	172,865	165,921	6,944	482,833	180,021	172,523	7,498
岐阜	182,748	173,670	9,078	542,953	191,184	181,713	9,471
静岡	183,907	175,111	8,796	602,195	192,694	183,136	9,558
愛知	191,154	181,012	10,142	640,455	198,399	187,086	11,313
三重	182,622	171,752	10,870	539,705	161,187	149,183	12,004
滋賀	173,772	159,629	14,143	350,871	158,143	143,286	14,857
京都	178,671	164,030	14,641	546,976	187,474	171,891	15,583
兵庫	190,779	176,842	13,937	582,380	202,493	186,863	15,630
奈良	182,817	173,655	9,162	564,440	187,024	177,993	9,031
和歌山	169,571	158,861	10,710	326,986	170,400	157,299	13,101
大阪	190,352	170,412	19,940	529,010	191,740	171,462	20,278
鳥取	160,608	155,912	4,696	411,778	168,260	163,360	4,900
島根	159,710	155,960	3,750	214,220	172,660	168,210	4,450
岡山	166,841	161,648	5,193	519,806	184,522	178,483	6,039
広島	180,694	168,510	12,184	488,472	184,350	171,369	12,981
山口	167,754	155,393	12,361	428,570	167,133	154,456	12,677
徳島	150,810	147,280	3,530	323,208	160,490	155,890	4,600
香川	161,114	156,112	5,002	407,643	170,136	165,008	5,128
愛媛	157,938	149,920	8,018	351,908	164,579	156,261	8,318
高知	160,311	158,353	1,958	425,748	169,455	167,107	1,968
福岡	175,632	165,805	9,827	494,316	179,373	169,132	10,241
佐賀	163,278	156,723	6,555	365,478	172,394	165,001	7,393
長崎	165,646	159,103	6,543	418,075	165,847	158,970	6,877
熊本	167,406	161,715	5,691	442,945	173,262	166,702	6,560
大分	172,119	167,032	5,087	552,438	174,339	168,854	5,485
宮崎	164,496	158,042	6,454	438,491	172,854	166,191	6,663
鹿児島	166,493	162,699	3,794	499,969	172,961	169,274	3,687
沖縄	159,066	154,900	4,166	210,990	163,850	163,850	4,860

# 財務分析

表14 平成21年度・1法人あたり貸借対照表

(単位:千円)

都道府県名	資産の部			負債・基本金・消費収支差額の部							減価償却額 累計額合計	
	固定	流動	計	負債				基本金	消費収支差額			
				固定	内長期 借入	流動	内短期 借入					
全国平均	328,617	82,130	410,747	29,081	(23,332)	14,502	(5,308)	43,583	384,630	▲ 17,466	121,557	
北海道	238,126	41,130	279,256	21,989	(19,126)	11,457	(4,261)	33,446	305,050	▲ 59,240	122,404	
青森	167,493	24,060	191,553	17,798	(13,912)	10,271	(7,668)	28,069	226,004	▲ 62,520	80,634	
岩手	190,730	27,843	218,573	24,181	(16,379)	10,303	(3,245)	34,484	233,701	▲ 49,612	84,773	
宮城	303,561	52,815	356,376	29,105	(23,143)	14,629	(7,408)	43,734	364,068	▲ 51,426	111,868	
秋田	232,595	35,119	267,714	16,031	(9,659)	7,586	(2,760)	23,617	247,947	▲ 3,850	78,879	
山形	236,965	33,676	270,641	24,759	(17,089)	12,185	(5,921)	36,944	281,426	▲ 47,729	112,234	
福島	277,225	43,630	320,855	36,777	(29,503)	18,758	(10,166)	55,535	340,662	▲ 75,342	127,639	
茨城	327,214	70,476	397,690	27,562	(17,113)	14,945	(4,467)	42,507	346,084	9,099	108,174	
栃木	284,148	89,526	373,674	29,723	(23,851)	16,335	(7,456)	46,058	346,441	▲ 18,825	122,036	
群馬	274,858	46,654	321,512	19,194	(10,668)	10,998	(6,341)	30,192	325,355	▲ 34,035	117,131	
埼玉	443,408	130,646	574,054	25,634	(21,706)	17,517	(6,389)	43,151	507,549	23,354	139,417	
千葉	397,820	109,723	507,543	34,334	(28,182)	10,538	(2,349)	44,872	479,590	▲ 16,919	134,033	
新潟	206,128	45,887	252,015	36,254	(29,279)	14,006	(9,002)	50,260	264,680	▲ 62,925	105,527	
山梨	226,672	78,647	305,319	18,534	(15,477)	11,858	(6,372)	30,392	294,943	▲ 20,016	119,538	
東京	491,371	109,948	601,319	65,174	(58,832)	22,895	(7,659)	88,069	517,456	▲ 4,206	106,283	
神奈川	492,946	141,983	634,929	36,698	(30,792)	25,343	(5,053)	62,041	554,953	17,935	150,725	
富山	221,703	53,687	275,390	22,459	(18,091)	8,275	(3,802)	30,734	290,350	▲ 45,694	97,729	
石川	255,824	29,711	285,535	24,909	(21,101)	11,459	(7,552)	36,368	283,962	▲ 34,795	145,877	
福井	199,798	40,926	240,724	8,896	(6,541)	4,297	(1,477)	13,193	216,300	11,231	64,866	
長野	169,462	44,120	213,582	17,583	(12,191)	10,397	(8,043)	27,980	194,992	▲ 9,390	72,523	
岐阜	518,560	153,075	671,635	55,261	(36,782)	21,924	(8,640)	77,185	669,234	▲ 74,784	217,780	
静岡	339,685	63,261	402,946	42,871	(32,772)	8,205	(3,291)	51,076	355,754	▲ 3,884	118,951	
愛知	412,657	125,675	538,332	30,591	(27,134)	19,359	(7,942)	49,950	540,182	▲ 51,800	171,018	
三重	392,807	106,983	499,790	37,470	(29,921)	22,970	(3,612)	60,440	469,883	▲ 30,533	172,078	
滋賀	200,846	36,961	237,807	10,248	(6,867)	9,302	(4,346)	19,550	256,921	▲ 38,664	100,024	
京都	374,642	81,965	456,607	14,825	(11,890)	12,358	(3,256)	27,183	442,408	▲ 12,984	138,447	
兵庫	424,359	146,854	571,213	24,642	(21,610)	19,405	(3,530)	44,047	479,496	47,670	146,919	
奈良	325,275	216,454	541,729	55,072	(15,703)	17,720	(5,682)	72,792	353,330	115,607	117,513	
和歌山	244,850	54,093	298,943	18,383	(8,111)	7,874	(3,322)	26,257	312,300	▲ 39,614	119,052	
大阪	486,644	119,305	605,949	29,911	(23,193)	19,570	(3,579)	49,481	550,445	6,023	189,370	
鳥取	257,849	49,030	306,879	33,291	(30,093)	18,774	(6,453)	52,065	308,161	▲ 53,347	129,015	
島根	271,243	14,243	285,486	54,877	(54,366)	23,340	(18,572)	78,217	328,093	▲ 120,824	145,637	
岡山	249,885	51,308	301,193	17,922	(17,441)	12,344	(6,614)	30,266	301,787	▲ 30,860	116,344	
広島	293,754	66,877	360,631	28,891	(23,663)	14,238	(4,838)	43,129	319,676	▲ 2,174	89,718	
山口	222,161	48,185	270,346	12,179	(9,290)	6,532	(2,237)	18,711	254,210	▲ 2,575	107,862	
徳島	244,603	101,829	346,432	31,064	(23,360)	20,660	(12,712)	51,724	389,573	▲ 94,865	154,712	
香川	248,872	59,354	308,226	16,685	(15,565)	8,737	(6,125)	25,422	299,777	▲ 16,973	103,742	
愛媛	341,005	55,363	396,368	15,525	(14,847)	11,084	(3,000)	26,609	389,182	▲ 19,423	69,024	
高知	207,597	79,024	286,621	31,191	(30,619)	8,050	(3,315)	39,241	263,651	▲ 16,271	105,846	
福岡	306,114	97,370	403,484	32,514	(22,701)	11,590	(2,806)	44,104	354,776	4,604	99,484	
佐賀	169,100	27,061	196,161	20,953	(17,103)	7,712	(3,288)	28,665	213,137	▲ 45,641	73,236	
長崎	177,974	42,874	220,848	17,890	(17,204)	14,663	(7,710)	32,553	235,243	▲ 46,948	88,553	
熊本	322,201	52,705	374,906	23,027	(20,023)	19,116	(6,538)	42,143	432,687	▲ 99,924	142,950	
大分	197,544	45,518	243,062	21,155	(11,404)	4,599	(2,913)	25,754	237,167	▲ 19,859	85,142	
宮崎	152,378	37,661	190,039	16,469	(12,285)	6,374	(3,215)	22,843	195,242	▲ 28,046	70,982	
鹿児島	174,583	43,549	218,132	10,023	(6,737)	5,125	(1,664)	15,148	224,306	▲ 21,322	81,547	
沖縄	202,500	54,864	257,364	33,089	(32,477)	24,689	(7,517)	57,778	239,096	▲ 39,510	61,518	

## 貸借対照表において改善なると同時に、継続した改善の必要性を覚える

平成22年度を、3年前の19年度にさかのぼって考えてみました。

「貸借対照表」を見ると、20年度21年度と資産において減少が続きました。その結果が、「収支差額」に表れ、19年度が△8,994千円であったのに対し、20年度は△14,433千円、21年度は△17,466千円となり、2年間で支出超過が倍に悪化しました。非常に厳しい状況にあるということです。しかし、22年度においては、3年ぶりの改善が見られました。前年21年度と比較すると、固定資産は107.3%、流動資産は112.8%、資産の部合計で108.4%の増加です。また、固定負債は97.6%長期借入は99.3%の減少です。流動負債は110.6%、短期借入は105.5%と増加し、負債の部合計で101.9%でした。資産の部の伸び率から考えれば、この負債の部の増加は特に心配することではないように思います。ただし、この「貸借対照表」の改善が、22年度単年で終わらず以降も継続されることが大切なポイントとなるでしょう。2年以上続かないとい、経営状況の好転には結びつかないということです。

「消費収支差額」を見ますと、21年度の△17,466千円が22年度は△12,627千円と4,839千円もの大幅な改善となっています。しかし、19年度では△8,994千円でしたから、もう1年同額の改善が行われませんと3年前までの回復にはならないのです。これは、

表15 平成22年度・1法人あたり貸借対照表(幼稚園法人)

(単位:千円)

都道府県名	資産の部			負債・基本金・消費収支差額の部							減価償却額 累計額合計
				負債				基本金	消費収支差額		
	固定	流動	計	固定	内長期 借入	流動	内短期 借入				
全国平均	352,727	92,619	445,346	28,394	(23,177)	16,033	(5,600)	44,427	413,675	▲ 12,627	134,033
北海道	293,673	55,715	349,388	30,425	(23,612)	20,318	(6,417)	50,743	386,096	▲ 87,451	146,824
青森	120,344	23,368	143,712	10,802	(5,703)	3,169	(1,613)	13,971	171,938	▲ 42,197	67,612
岩手	218,208	33,580	251,788	26,576	(15,958)	11,224	(4,415)	37,800	279,928	▲ 65,940	101,378
宮城	306,369	59,601	365,970	23,971	(17,033)	11,910	(3,602)	35,881	365,304	▲ 35,214	153,316
秋田	223,326	37,817	261,143	17,568	(10,016)	7,250	(1,980)	24,818	246,785	▲ 10,461	88,745
山形	226,273	42,995	269,268	16,117	(10,595)	7,401	(2,710)	23,518	276,009	▲ 30,258	108,689
福島	319,819	54,896	374,715	45,329	(35,696)	37,158	(14,997)	82,487	384,865	▲ 92,637	134,720
茨城	323,996	79,364	403,360	28,687	(19,095)	14,743	(5,575)	43,430	348,849	11,080	127,709
栃木	289,900	102,480	392,380	31,484	(25,297)	14,858	(6,812)	46,342	348,621	▲ 2,642	129,069
群馬	237,981	46,135	284,116	17,883	(12,899)	9,476	(4,476)	27,359	295,283	▲ 38,571	108,152
埼玉	434,416	134,494	568,910	25,708	(21,992)	18,324	(7,363)	44,032	507,158	17,718	152,597
千葉	439,262	123,033	562,295	37,019	(29,473)	21,509	(4,124)	58,528	532,324	▲ 28,557	126,631
新潟	211,656	47,761	259,417	29,978	(25,053)	13,777	(6,483)	43,755	274,437	▲ 58,774	121,972
山梨	200,672	85,445	286,117	16,622	(11,542)	6,830	(1,849)	23,452	278,868	▲ 16,203	112,927
東京	553,933	110,618	664,551	52,926	(48,259)	27,895	(12,662)	80,821	561,654	22,075	117,086
神奈川	622,401	164,337	786,738	34,221	(28,243)	24,998	(5,457)	59,219	670,229	57,290	172,865
富山	204,111	58,098	262,209	23,310	(18,328)	8,852	(4,045)	32,162	265,870	▲ 35,823	99,047
石川	192,791	20,750	213,541	23,341	(21,683)	4,016	(1,381)	27,357	241,603	▲ 55,420	97,696
福井	242,381	66,106	308,487	9,636	(8,059)	12,612	(1,865)	22,248	246,402	39,836	76,528
長野	149,972	47,796	197,768	8,317	(6,148)	16,752	(9,950)	25,069	185,874	▲ 13,175	87,436
岐阜	628,210	223,561	851,771	46,124	(37,862)	33,041	(17,637)	79,165	817,745	▲ 45,139	253,278
静岡	299,866	58,207	358,073	40,317	(33,114)	8,862	(3,731)	49,179	314,171	▲ 5,276	123,622
愛知	420,293	157,147	577,440	29,348	(25,482)	16,594	(4,236)	45,942	554,720	▲ 23,221	183,482
三重	384,027	131,677	515,704	20,330	(12,787)	20,585	(2,735)	40,915	448,268	26,519	161,382
滋賀	140,169	38,195	178,364	6,280	(2,451)	8,801	(5,265)	15,081	188,865	▲ 25,582	73,541
京都	416,689	89,700	506,389	22,044	(17,120)	14,366	(2,913)	36,410	475,630	▲ 5,652	142,706
兵庫	611,270	173,900	785,170	23,796	(18,194)	22,388	(2,786)	46,184	679,495	59,492	178,109
奈良	227,430	95,617	323,047	19,440	(18,587)	9,835	(4,412)	29,275	305,122	▲ 11,349	137,040
和歌山	233,714	46,987	280,701	18,691	(8,099)	8,003	(3,803)	26,694	295,257	▲ 41,669	118,365
大阪	514,146	140,321	654,467	42,234	(36,344)	20,488	(5,570)	62,722	593,302	▲ 1,557	186,982
鳥取	261,256	45,786	307,042	27,221	(26,406)	12,753	(6,354)	39,974	309,866	▲ 42,860	132,410
島根	139,008	11,884	150,892	2,969	(2,799)	7,311	(3,208)	10,280	172,710	▲ 32,098	86,673
岡山	260,574	59,200	319,774	16,751	(13,588)	9,944	(7,086)	26,695	319,096	▲ 26,016	127,696
広島	330,797	75,860	406,657	27,323	(22,851)	14,034	(3,787)	41,357	376,346	▲ 6,769	112,464
山口	234,103	56,020	290,123	9,026	(10,881)	5,865	(2,165)	14,891	277,720	▲ 2,471	108,246
徳島	192,123	112,391	304,514	19,745	(8,314)	7,399	(3,174)	27,144	305,723	▲ 28,352	125,199
香川	248,488	61,001	309,489	23,615	(22,038)	6,456	(3,149)	30,071	293,729	▲ 14,311	106,004
愛媛	213,305	55,354	268,659	27,509	(23,389)	18,663	(3,795)	46,172	246,018	▲ 23,531	77,449
高知	286,269	139,753	426,022	40,101	(39,459)	17,337	(6,875)	57,438	396,967	▲ 28,383	151,758
福岡	295,113	99,993	395,106	25,377	(21,250)	11,123	(5,273)	36,500	340,641	17,965	97,177
佐賀	203,289	39,452	242,741	22,795	(17,733)	13,498	(3,468)	36,293	251,117	▲ 44,669	86,002
長崎	197,945	45,791	243,736	22,288	(21,071)	16,317	(7,878)	38,605	261,654	▲ 56,523	102,786
熊本	212,942	47,664	260,606	19,031	(16,231)	10,609	(4,019)	29,640	285,126	▲ 54,160	123,895
大分	188,262	48,562	236,824	19,034	(10,017)	7,205	(2,391)	26,239	234,353	▲ 23,767	90,575
宮崎	155,142	37,842	192,984	16,237	(13,745)	6,431	(3,031)	22,668	201,628	▲ 31,351	70,873
鹿児島	176,713	50,800	227,513	10,584	(7,190)	5,214	(1,367)	15,798	233,503	▲ 21,787	88,098
沖縄	135,281	32,238	167,519	13,153	(12,468)	7,477	(1,609)	20,630	158,908	▲ 12,019	57,629

減価償却額相当の確保においても同様で、19年度の流動資産が減価償却累計額の74.23%であったのに対し、22年度は69.1%の状態です。本来は、園舎改築等の長期的備えでは100%を、すなわち減価償却累計額と同額の流動資産を用意することが望ましいわけですから、ここでも私立幼稚園の経営は、引き続き厳しい状況にあると言えるでしょう。

消費収支差額を都道府県別に見ると、地域ごとの差が激しいことが分かります。47都道府県中29は平均以上の支出超過です。3分の2が平均以下ということです。また、収入超過は、茨城、埼玉、東京、神奈川、三重、福井、兵庫、福岡の8都県に過ぎません。首都圏、中部、関西、北九州といった人口動態がそのまま私立幼稚園の地域格差になっています。また、資産が全国平均以下の都道府県は、消費収支差額も平均を下回り、ここにも経営の厳しさを見ることができます。そのような中で、資産が少ない中でも消費収支差額において良い結果を出している県に注目をしたいと思います。茨城、福井、山口です。園の規模や保育料等の納付金額、補助金等を詳しく分析する中で、他都道府県の振興対策の手掛かりを得られないだろうかと思いました。【全日私幼連 経営研究委員=茨城・竜ヶ崎幼稚園／飯塚拓也】

# 人材確保に関する各都道府県団体による実施事例

子ども・子育て新システムの基本制度が様々な問題点（総合こども園への株式会社参入等）が、あるにも関わらず、次々とマスコミ報道され、私立幼稚園の設置者・園長・教職員・保護者だけでなく教育・保育を目指す学生達にも不安をかき立てられています。

経営研究委員会でも、私立幼稚園の永続性、教育の質の向上には、なくてはならない人材確保の情報提供を各都道府県団体にお願い致しましたところ、年度末のお忙しい時期にも関わらず、すべての団体よりご回答頂き、心よりお礼申し上げます。

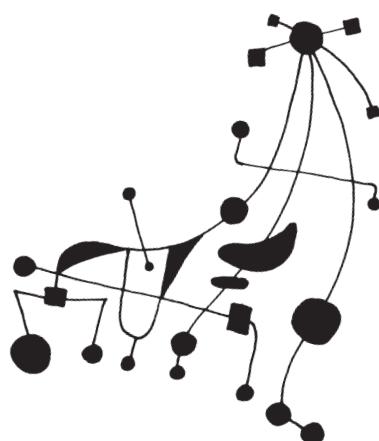
近年、私立幼稚園では、子育て支援（預かり保育の充実、未就園児・保護者の交流事業等）特別支援を必要とする子の増加、学校評価の取

り組みと情報開示等により、臨時職員増加、指導者の不足、処遇改善（就業規則の見直し）、給与問題など本当に多くの問題が山積みです。

しかし、私立幼稚園の人材確保は、教育・経営の命綱です。この人材確保に向けての課題、解決策は、それぞれの都道府県・市町村、各園によって違いますが、今回の皆様から頂いた事例は、大変参考になると思われます。どうぞ各団体・加盟園におかれましても、更なる人材確保の取り組みにご尽力下さるようお願いいたします。

今後とも、経営研究委員会では、この人材確保の問題を重点課題として取り組んでまいりますので、全日私幼連へのご理解・ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

〔全日私幼連経営委員長＝石川・ちよの幼稚園／田中辰実〕



●人材確保に関する実践事例報告

主 催	事 業 名	実 施 時 期	主な実施内容や、実施しての所感等
北海道幼稚園教諭養成連絡協議会 (社団法人北海道私立幼稚園教諭養成協会 27 校で運営する協議会)	北海道幼稚園教諭養成連絡協議会 総協議会	通年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社団法人北海道私立幼稚園教諭養成連絡協議会と幼稚園教諭養成課程を有する北海道内の養成校（大学・短期大学・専門学校）27校により組織される北海道幼稚園教諭養成校協会で運営される協議会。</li> <li>・協議会内に「研究」「研修」「実習」「就職」の4委員会を設置し、それぞれの課題について検討を行っている。</li> <li>・人材確保については、平成17年度の発足から現在までに実習に関するアンケート調査を取り決めや求人票の統一化、また、早期離職者に関するアンケート調査などを実施し、検討を重ねているが、幼稚園側・養成校側、また、学生側にそれぞれに解消すべき課題があり、根本的な課題解決には至っていない。</li> </ul> <p>(課題)</p> <p>※幼稚園側～労働条件、労働環境の改善と人材育成への取り組み。</p> <p>※養成校側～学生指導の充実。</p> <p>(労働意識の向上、基礎知識の低下への指導、基本的マナー、ピアノ指導等)</p> <p>・今後、さらに検討を継続し、課題解決を図っていく。</p>
北海道幼稚園教諭養成連絡協議会	私立幼稚園就職フェア	平成23年9月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒、既卒問わらず、幼稚園教諭として就職を希望する者を対象に、幼稚園の紹介及び求人情報を提供した。</li> <li>・2部構成になつており、第1部では全体会として幼稚園に就職して1～6年目の先生によるパネルディスカッションを行い、就職した理由や実際に働いての現状を、ありのままに話してもらった。</li> <li>・第2部では協会各支部長による支部ブースや参加希望園ごとにブースを出して、学生が興味をもつた幼稚園のブースを訪れ、個別説明や相談等を行なった。</li> <li>・ブースでの参加ができる園については求人票の掲示や本年度の採用の有無一覧を配布した。</li> <li>・幼児教育関係（絵本、遊具、制服、園バス等）の協賛企業によるブースを設け、幼稚園関係者への商品紹介や商談、また、学生等へ実際に幼稚園で導入しているものを手にとつて見たり、話を聞いたりできる場所を設置した。</li> <li>・各方面のメディア（新聞、テレビ、Web等）を通じた事前告知を行つた（費用は無料）。当日は会場にてテレビ局2社によりフェアの様子が報道された。</li> <li>・本年度初の事業であったが、新卒予定の学生を中心に既卒者、高校生、</li> </ul>

		<p>養成校の就職担当者など約 500 名の来場者があり、来場者アンケートでは次年度以降も継続して欲しいとの要望が多数あった（現在、平成 24 年度も実施に向けて検討中）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来場者が相談を希望するベースが都市部の園に偏る傾向にあつたことが次年度開催の課題となつたが、逆に来場者アンケート結果では道内の様々な園が一度に見ることが出来、全道の情報が一度の入手できるので良いという意見が多く、開催方法（道内 1ヶ所または複数ヶ所での開催など）の検討が必要。</li> </ul> <p>私立幼稚園業界を PR する場としては、一定の効果があつたと考える。ただし、各園が要望する人材確保に実際にどのくらいの効果があつたかは、今後、検証が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今まで養成校や口コミ、新聞、求人誌等に分散化していた情報を一元化し、また、U ターンや I ターンへの対応、リアルタイムな情報提供等を目的に、幼稚園の求人採用と求職者への就職活動支援を行う Web サイトを構築。</li> <li>・平成 23 年 9 月 23 日から運用を開始し、現在の求職登録者は約 200 名、求人は延べ掲載求人件数約 50 件、求職登録者へのスカウト件数約 50 件となっている。</li> <li>・次年度は運用状況の検証を行いながら、更に積極的に PR を行い運用していく。</li> </ul> <p>今後、幼稚園教諭を目指す高校生や中学生をターゲットにした Web ページの作成や私立幼稚園所在の道内市町村の U ターン、I ターン情報や移住・定住情報等なども予定。</p>
社団法人北海道私立幼稚園協会	求人・就職支援 Web サイト「こども J O B 」	<p>通年</p> <p>平成 21 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日</p> <p>事業終了後の採用が可能であるので、じっくりと人材を見極め採用検討ができるので良い。</p> <p>例年 10 月～11 月</p> <p>＜実施目的＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別採用に係る園の負担を軽減する</li> <li>・縁故等によらない一定水準以上の資質を確保することを目的に実施しており 20 年以上の実績がある。</li> </ul> <p>＜実施内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員（一般・専門）、国語、絵画等実技を行ない、総合して判断する。</li> <li>これら合格者は、採用予定園での個別面接等に進む。</li> </ul> <p>＜課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、受検者が減少し、資質も低下している。</li> <li>・8 月～9 月には、保育士採用試験が行なわれており、その内定を得た者は受験しない、</li> </ul>
秋田県私立幼稚園連合会	子育て相談等支援事業	
山形県 置賜地区私立幼稚園協会	教員採用統一試験	

(社) 福島県全私立幼稚園協会	福島県私立幼稚園教諭就職セミナー（養成校4校）	10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園の待遇や職場に魅力が無くなっているのか、保育所志向が進んでいる。</li> <li>養成各校を訪問し、保育職につこうとする学生を対象に、現職の先生方による体験談の発表や、役員の先生方からの県私立幼稚園の現状等をお話いただき、私立幼稚園をアピールする。また、学生からの質問等に答える。</li> <li>参加学生が減少している。</li> <li>幼稚園に興味を持つ学生が減っているように感じられる。</li> <li>開催時期も含めて内容等を改めて検討する必要があると思われる。</li> </ul>
(社) 栃木県幼稚園連合会	教員養成校との懇談会	例年5月下旬頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内にある教員養成校（短大、専門学校8校）の就職担当者に参加を呼びかけ、県連合会役員と懇談を行なう。</li> <li>就職説明会の実施、教育実習、幼稚園就職に関する諸問題などについて話し合いを行なう。</li> <li>最近の「学生気質」や志望動向を知ることができる。</li> <li>幼稚園側としても、人材確保について“新採に求めるもの”などの意見を述べることができ、両者にとって有意義な懇談となっている。</li> </ul>
(社) 栃木県幼稚園連合会	幼稚園教諭就職説明会	例年7月中旬頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>予め県内外を含めた教員養成校（約110校）へ案内を出し、宇都宮市の会場を借り、来春より幼稚園への就職を希望する学生を集め、幼稚園を紹介する。</li> <li>園ごとにブースを出して、学生が興味をもった幼稚園のブースを訪れ、個別説明や相談等を行なう。後日学生は就職を希望する幼稚園へ志願書（履歴書）を提出し、採用試験を受ける流れとなっている。</li> <li>ここ近年は参加する幼稚園の数は増加の傾向にあり、参加学生の数については、ほぼ横ばいで例年約500名が参加している。早い時期での説明会開催を望む学生側と、7月だとまだ次年度の採用予定が確定していない園が多い幼稚園側とで、両者の意向を汲み取った日程調整を検討することが今後の課題である。</li> </ul>
小山地区幼稚園連合会	幼稚園教諭就職説明会	例年7月～8月頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>栃木県全体の就職説明会後、地元（小山市）独自に小山市内のホテルを借り、来春より幼稚園への就職を希望する学生を集め、幼稚園を紹介する。</li> <li>求人がある際に、両者間で手続きがスムーズにいくよう、県内の幼稚園及び教員養成校へ配布している。希望があればWordデータでの送信も可能となっている。</li> <li>ホームページ上に求人情報の掲載を希望する園は、事前に各園に必要事項を記入し、FAXにて当務局へてある「求人情報登録票」に必要事項を記入し、FAXにて当務局へ</li> </ul>

〈その他取り組み〉  
 (社) 栃木県幼稚園連合会 統一様式  
 の「求人票」を作成

ホームページ上に、各園の求人情報を掲載

			<ul style="list-style-type: none"> <li>申し込み。</li> <li>「新卒者募集」については、毎期年度の9月1日以後に掲載することとしており、9月1日以前の登録の受付はしないこととしている。</li> </ul>
群馬県私立幼稚園協会	群馬県私立幼稚園教諭適性検査に関する説明会	6月中旬(平成23年度) は、実施せず	<ul style="list-style-type: none"> <li>採用実績のある養成校に就職担当者の参加を依頼して、適性検査要項の説明と質疑応答を行なう。</li> <li>過去にあつた採用、就職に関するトーラブル等の事例を紹介して改善策の検討を行なう。</li> </ul>
群馬県私立幼稚園教諭適性検査	群馬県私立幼稚園教諭適性検査	平成23年8月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内私立幼稚園就職希望者に検査（一般教養と専門科目99問・小論文）を実施、検査結果は5段階に分け本人に通知するとともに10月から加盟園の閲覧等ができるようにする。</li> <li>私立幼稚園の情報開示。</li> </ul>
群馬県私立幼稚園協会	協会ホームページで私立幼稚園をアピール	常時	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生が就職先を選ぶポイント、養成校が学生に指導する時の重点、幼稚園に対する要望、問題点など7月に開催する連絡協議会の資料とする。</li> </ul>
全埼玉私立幼稚園連合会	養成校へのアンケート調査	例年6月上旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内、東京、近県の養成校と全埼玉幼連会員園（希望園）と情報交換会、懇談会を開催する。養成校への事前アンケートにもとづき有意義な会となる。</li> </ul>
全埼玉私立幼稚園連合会	養成校と全埼玉幼連との連絡協議会	平成23年7月5日	<ul style="list-style-type: none"> <li>1月現在の養成校の就職状況を収集して会員園へ提供する。</li> </ul>
全埼玉私立幼稚園連合会	養成校の就職状況の収集 と会員園への提供	2月上旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>2部構成。第1部では私立幼稚園をアピール。第2部では園ごとにブースを出して、個別説明や相談等を行なう。</li> <li>就職説明会当日、実施前に、養成校の学生課または、就職担当者に参加を呼びかけ、県連合会役員と説明会の趣旨の説明および懇談を行なう。</li> <li>また、説明会に参加した学生の様子を見てもらう。</li> </ul>
柏市私立幼稚園協会	就職合同説明会	平成23年8月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>来春より幼稚園教諭として働くとする学生、既卒者を集め幼稚園を紹介。</li> </ul>

(社)新潟県私立幼稚園協会	養成校との懇談会	3月中旬、8月下旬	・県内にある養成校の学生課または就職担当者に参加を呼びかけ、当協会理事、経営委員会委員と情報、意見交換会を行なう。 ・近年の学生の気質や就職に対する意識、就職動向（志向）を知ることができます。
(社)新潟県私立幼稚園協会	「就職希望者一覧表」の作成・配布	例年8月下旬～	・県内就職希望者の履歴書を取りまとめ、一覧表を作成、加盟園に配布。 ・加盟園で検討し、面接希望の場合は、求職者へ直接連絡。 ・個人照会や養成校が取りまとめた履歴書が郵送されるが、年々その数は減少している。
(社)新潟県私立幼稚園協会	求人情報公開	通年	・当協会HPの「求人情報」コーナーへ求人情報掲載（加盟園が書き込みを行なう） ・HPに求人情報を掲載するようになつてから問い合わせが増えたという意見が多い。HP活用は積極的にすすめていきたい。
(社)新潟県私立幼稚園協会	「幼稚園教諭新規採用募集情報一覧」の作成・配布	7月中旬、10月上旬	・加盟園へ新規採用予定のアンケートをとり、県内私幼連絡先とあわせて採用募集予定を一覧表にまとめ、県内養成校へ配布、当協会HPにも掲載。 ・養成校側からは、採用予定がある、ないだけでは学生へ積極的にすすめられないでの細かい採用情報も記載してほしいという意見があつた。
山梨県私立幼稚園協会	私立幼稚園就職説明会 (学校キャラバン)	7月～9月上旬	・県内養成校を園長2～3名とその学校出身現役教師2名が訪問し、授業時間を用いて①私立幼稚園の仕事内容②給与等の待遇③採用スケジュール④各園求人情報の収集方法④幼稚園教諭の職業としての魅力をPRする。 ・現役教師（卒業後3～5年程度）が体験をもとに就職活動の経験、教師としての喜びを語ることで学生が親しみをもつて聞き、質疑応答もとても活発に行われる。 ・過去7年間の県内私立幼稚園の採用実績（50～60名）を周知することで就職決定が遅れるごとへの学生の不安感を払拭し、他の業種への人材流失防止を図る。
山梨県私立幼稚園協会	協会ホームページ求人情報欄の充実	7月～9月上旬	・協会ホームページ求人情報欄が上記④の信頼できる媒体であることを養成校学生に周知すると共に加盟園に求人情報の提供徹底を求める。

東京都私立幼稚園連合会	幼稚園フェア	平成23年7月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京近郊の養成校を通して通知。園長・教員数人から、幼稚園の生活・求められる人材を述べる。</li> <li>・3年前から実施。約900人の学生が参加。幼稚園のことが良く分かること好評。やり方を模索中。</li> </ul>
東京都私立幼稚園連合会	養成校交流会	平成23年2月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養成校の先生と園長との懇談。15年位前養成校数校と経営委員との懇談から始まる。7年前から近郊全養成校に案内する。</li> <li>・70校余の養成校と園長70名程で14机に分かれ個別に懇談。懇談後、立食形式の懇親会を開催。</li> </ul>
神奈川県	藤沢市私立幼稚園協会	履歴書の登録と依頼	<p>例年6月中旬～例年11月末～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内及び近隣の養成校の就職担当課に履歴書の登録を依頼する案内送付を行っている。</li> <li>・養成校の学生が個人的又は養成校でまとめて協会長幼稚園に郵送されてくるのを加盟園園長会にて紹介する。</li> </ul>
鎌倉市私立幼稚園協会	履歴書を協会長が預かり、必要な園に紹介する。 (仲介事業)	地区内県連加盟幼稚園のPR	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協会としては特に就職・採用に関する事業は実施していない。</li> <li>・県内にある養成校の就職担当者に茅ヶ崎市内の幼稚園就職希望者の履歴書を提出してもらっている。</li> </ul>
茅ヶ崎市私立幼稚園協会	逗葉私立幼稚園協会	9月下旬	・地区内の幼稚園教育方針の紹介をすることにより園の周知を図る。(園見募集に関する周知の意味も併せ持つ)
相模原市幼稚園協会	幼稚園教諭養成校との連携事業	6月17日 7月25日	・相模女子大学にて学生にガイダンスの実施。
横浜市幼稚園協会	教職員需給対策事業 (履歴書公開)	5月～7月	・和泉短期大学にて学生にガイダンスの実施。
横浜市幼稚園協会		10月中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内になる養成校に訪問し来春より保育職に就こうとする学生に、授業時間を用いて市内の私立幼稚園や幼稚園教諭の魅力についてPRする。</li> <li>・幼稚園の実情を知つてもらい迷っている学生には有意義であると思う。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生が提出した履歴書を協会にて一斉公開して、各園で学生に募集活動をする。(履歴書提出で雇用の需給バランスが悪く苦慮している。履歴書提出してから、公開までの間に就職が決まっている場合もあるため、連絡をとつてもダメなことが多い。履歴書の数が少ないとめ選考が難しい。)</li> </ul>

富山県幼稚園教諭採用適性検査の会	幼稚園教諭適性検査	例年 8 月上旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の私立幼稚園の中で、希望する幼稚園が集まつて、来春幼稚園教諭を希望する学生を集め、ピアノ・筆記試験・面接を実施し、ABC の評価をつけ、学生本人に連絡をすると共に、幼稚園側で、採用の参考としている。</li> <li>・年々、幼稚園教諭希望の学生が減少している</li> </ul>
石川県私立幼稚園協会	養成校の学生との懇談会	平成 23 年 7 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内 6 校の養成校の学生に、私立幼稚園を理解してもらう目的で開催。</li> <li>・開催目的の趣旨説明後、6 年目・7 年目の教諭の経験談の発表。その後、学生(9~10 名)と園長・教諭(3~4 名)のグループになり、できるだけ、学生からの質問を引き出さようにして話し合う。</li> <li>・就職に対しての不安（1 人担任・ピアノのレベル・保護者対応）や保育所出身の学生が増加していく中、幼稚園のイメージが把握できない等で、少人数でのグループ協議は有意義であった。</li> <li>・現在の学生は多数がとても大切に育てられてきているので、園側も学生の事を理解する努力が必要と感じ、直接話し合う事で双方の理解が深められた。</li> </ul>
石川県私立幼稚園協会	養成校と懇談会	平成 23 年 11 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内 6 校の養成校の先生と園長との意見交換会。各校より学生の気質・現状の就職状況・翌年度の実習の日程予定の説明を受け、その後双方の立場で質疑応答を行う。</li> <li>・養成校側の学生への指導について、園が求める人材等互いに理解し合う事の大切さを実感。</li> <li>・学生が保育所志向になる要因の 1 つに、幼稚園の採用方法が関係している事を知り、改善の必要性を感じた。</li> </ul>
県内の教員養成校	幼稚園就職希望者の模擬面接会	平成 23 年 10 月 6 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養成校からの依頼で、協会の総務委員会に所属する先生を中心には、面接官として出向く。学生 5~6 名のグループ面接形式をとり、その後全体の講評を行う。</li> <li>・就職への意識を高める機会になつていると思う。園側としては、学生の本質を垣間見る事ができると共に、園が求める人材について直接アピールできる。</li> </ul>

福井県私立幼稚園協会	福井県私立幼稚園教諭統一採用予備試験	6月中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県協会として、採用予備試験を行い、各園は協会の予備試験受験者のリストを元にリクルートを行っている。当該試験が、福井県内私立幼稚園での就職希望者と採用希望園とをつなぐシステムとして有効に機能している。協会サイトでの告知や、県内の養成校および県出身者が進学する養成校に試験案内を行い、出来るだけ多くの学生に受験をしてもらい、園側は統一試験の成績などを勘案し、園ごとの面接や再試験などを経て採用者を決定している。</li> </ul>
長野県 中信地区私立幼稚園協会	合同就職説明会	平成23年9月10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・試験内容は、筆記(一般教養と幼児教育の内容を含む総合試験) 適正検査(クレペリン)</li> <li>・面接(集団)</li> </ul>
(社)岐阜県私立幼稚園連合会	養成校との懇談会	例年6月、10月、3月 に実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内外の短大・大学・養成校にパンフレットを配布。</li> <li>・各幼稚園より自園の教育方針や特色・勤務条件などを提示し、まとめて配布。</li> <li>・合同就職説明会に参加することで採用園と交渉することができる。</li> <li>・採用予定のある園は、ベースを設けて学生と話し合いをする。</li> <li>・最近は、保育園を希望する学生が多くなっている。</li> <li>・県内にある養成校の就職担当者と連合会役員が出席し、懇談会を開催する。就職等に関する情報交換を行い、相互理解を深める。</li> <li>・連合会側は、学生の現状や就職動向(志向)を知ることができる。</li> <li>・養成校も教育現場の様子、採用の観点、求められる養成教育のあり方にについて情報を得ることができる。</li> <li>・幼稚園就職ガイダンスの運営についても相互に意見を出し、より良い開催を目指す。</li> </ul>
(社)岐阜県私立幼稚園連合会	幼稚園就職ガイダンス	平成23年7月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岐阜県だけでなく愛知県の教員養成校に就職ガイダンス開催の案内を送付し、幼稚園紹介だけでなく採用条件を提示し学生に採用試験に関する案内をする。また、来春就職予定の学生だけでなく、就職学年前の学生も参加し、幼稚園の話を聞くことができる。</li> <li>・2部構成になつており、第1部では現職の先生方による体験談や学生へのメッセージを伝える。第2部では園ごとにベースを出して、学生が興味をもつた幼稚園のベースを訪れ、個別説明や相談等を行なう。また2部とともに「先輩と語る会」として、学生の質問に個別に歳の近い先生が答えたり、アドバイスをする場を設けている。</li> </ul>

(社) 静岡県私立幼稚園振興協会	教員養成機関との意見交換会	例年 7 月上旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都並びに隣接する神奈川県、愛知県及び山梨県内にある養成校の学生課または、就職担当者に参加を呼びかけ、県協会役員と意見交換会を行なう。</li> <li>学生の気質、実習及び就職動向（志向）を知ることができる。</li> <li>養成校側の要望事項や採用、就職に関するトラブル等の事例も紹介され、幼稚園側、養成校側も今後の教員養成に係る改善策の検討を行なう際に有意義である。</li> </ul>
当協会遠州地区	子育てフェアーでの幼稚園説明会(ガイダンス)	平成 23 年 5 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>来春より保育職に就こうとする学生を集め、地区内の幼稚園を紹介する。</li> <li>参加した学生が興味をもった幼稚園のブースに訪れ、園長などが個別説明や相談等を行なった。</li> <li>初めて開催され、特に参加学生の出身校の教員は後輩に声をかけることを意識した。声をかけられた学生は安心して話を聞いていた。</li> </ul>
愛知県私立幼稚園連盟	保育系学生就職連絡協議会	例年 5 月中旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内にある養成校の学生課または、就職担当者に参加を呼びかけ、県連盟役員と懇談を行う。</li> <li>最近の「学生気質」や、就職動向（志向）を知ることができます。</li> <li>過去にあつた採用、就職に関するトラブル等の事例も紹介され、改善策の検討を行なう際に有意義である。</li> </ul>
愛知県私立幼稚園連盟	私立幼稚園説明会	平成 23 年 7 月 2 日 8 月 9 日 8 月 12 日 8 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県内 4 カ所で説明会を実施。</li> <li>来春より保育職に就こうとする学生を集め、幼稚園を紹介する。</li> <li>園ごとにブースを出して、学生が興味をもった幼稚園のブースを訪れ、個別説明や相談等を行う。</li> <li>昨年度より参加する学生の数が増加した。</li> </ul>
愛知県私立幼稚園連盟	キャラバン隊	例年 6 月上旬～7 月中旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>連盟の役員が手分けして養成校を訪問し、授業時間や休み時間の一部を用いて、市内の私立幼稚園や、幼稚園教諭の魅力について PR する。</li> <li>事前に養成校との日程調整を行っている。</li> </ul>
(社) 三重県私立幼稚園協会	養成校との懇談会	平成 23 年 7 月 4 日 高田大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>高田短期大学 1・2 年生を対象に就職セミナーを実施。（初開催）</li> <li>出席者・・当協会会長他役員 1 名。2～3 年目の現職教員 2 名。</li> <li>幼稚園教員に要求される資質等の説明と、現職教員による、私立幼稚園での日常業務ややりがいについて説明を行った。</li> <li>結果、前年と比べ、幼稚園教諭の就職希望者の比率が高まった。</li> </ul>
(社) 三重県私立幼稚園協会	養成校との懇談会	平成 23 年 4 月 20 日 皇學館大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>皇學館大学 3・4 年生を対象に職場及び採用試験の説明会を実施。（毎年開催）</li> <li>出席者・・当協会役員 1 名。</li> <li>私立幼稚園の現状と求める人材、必要な能力や知識、採用試験等の内容について説明を行った。</li> </ul>

(社) 三重県私立幼稚園協会	養成校との懇談会	平成 23 年 6 月 22 日 皇學館大学	・皇學館大学本年度幼稚園実習実施者を対象に教育実習事前指導を実施。 (初開催) ・出席者・・・当協会役員 1 名。 ・教育実習の心得と事前準備の内容について説明を行った。
(社) 京都府私立幼稚園連盟	無料職業紹介事業	平成 21 年 6 月 1 日より開始	・一般、パートを含め（実績値として） 求人園 108 園、求人 144 名、求職 133 名、採用 47 名
(社) 京都市私立幼稚園協会	幼稚園教員養成大学と京都都市私立幼稚園協会との懇談会	例年 5 月中旬 (平成 24 年 5 月 14 日開催予定)	・共通課題について、パネルディスカッションした後、分散会にて教員の資質や学生の動向について意見交換。 ・各大学より、2 名程（教育実習・教育課程、就職担当の先生方） ・協会役員・理事・監事・顧問と、オブザーバーとして希望する園長が出席。
(社) 京都市私立幼稚園協会	就職説明会及び私立幼稚園で紹介する会	例年 6 月上旬 (平成 24 年 6 月 2 日開催予定)	・幼稚園教員への就職意欲を高めさせる。 ・多くの私立幼稚園をアピールする。 ・園ごとにブースを出して、学生が訪れ個別説明や相談等を行なう。「資料参加」という参加形態もある。 ・参加園特典として、就職試験日など告知できる H P へ。学生及び大学就職課へ URL をお知らせする。
(社) 京都市私立幼稚園協会	教員志望者のための幼稚園見学情報提供	上記の就職説明会以降、8 月中の期間 (平成 22 年度より実施)	・求人活動・就職説明会にて幼児教育の魅力をアピールしてきたが、幼稚園教員を志望する学生が、様々な幼稚園に触れる機会のひとつ。 ・任意で自主的なもの。見学と言う形態で、幼稚園の一日を体験してもらう。
(社) 兵庫県私立幼稚園協会	幼稚園教員養成校と私立幼稚園との懇談会	平成 23 年 7 月 1 日 (例年 7 月上旬)	・県内若しくは近畿府県にある幼稚園教員養成校の就職指導担当者等に呼び掛け、教員又は就職担当者等の参加を得て、協会加盟幼稚園の園長等との懇談を行い、採用・人材教育などについての情報を交換している。 ・本年は第 1 部で講演（演題：子ども・子育て新システム検討会議における园制度の最近の動向について）、第 2 部で懇談会を実施した。 ・懇談会では、両者が抱える問題などを共有できるとともに、最近の「学生気質」や、就職動向（志向）も知ることができ、今後の採用・人材教育等を検討する上で大変有意義であった。
(社) 兵庫県私立幼稚園協会	合同就職説明会	平成 23 年 7 月 16 日 (例年 7 月中旬)	・県内若しくは近畿府県を中心として幼稚園教員養成校の就職指導担当者等に呼び掛け、来春より幼稚園の職に就こうとする学生を集め、協会加盟幼稚園を紹介している。 ・本年は県内 10 地区で 33 の幼稚園に参加してもらい、園ごとにベースを出して、学生が興味をもった幼稚園のベースを訪れ、現職の先生方に

(社) 兵庫県私立幼稚園協会	中途採用者向け教員登録制度	による体験談を聞いたり、個別説明や相談等を行った。 ・終了時にアンケート（動機・幼稚園への就職希望等）を提出してもらいうえで参考にしている。 ・年々参加する学生の数が減少する傾向にあるので、内容・時期等を検討しながら今後実施したいと考えている。
(社) 大阪府私立幼稚園連盟	保育者養成校と大私幼加盟園との連携懇談会	中途採用希望者を協会に登録し、欠員の生じた加盟園から照会があった場合に、履歴書を案内する制度。 ・年度途中の採用が困難な時期でも迅速に雇用を確保する上で、有用な制度として機能している。
(社) 大阪府私立幼稚園連盟	大阪私学短期大学協会との意見交換会	7月上旬 ・近畿の養成校就職担当者または、学生課に参加を呼びかけ、大私幼加盟園と懇談を行う。 ・最近の「学生気質」や、就職動向（志向）を知ることができます。
岡山県私立幼稚園連盟	岡山県私立幼稚園教職員志願者履歴書依託制度	7月～3月 ・インターネット実施登録園70園、登録養成校35校で実施。 ・幼稚園教諭の業務を幅広く体験させてあげることができ、学生が体験の中から自ら気づき、感じ取ることができます。
倉敷市私立幼稚園協会	くらしき幼稚教育ネットワーク（養成校との懇談会）	4月1日から随時 【内容】 ・連盟加盟園における緊急の教職員補充採用のために志願者への情報提供を行うため、教職員志願者履歴書の依託を受ける。 【実施方法】 ・志願者は履歴書と自己推薦書を提出。各園において緊急の教職員補充の必要が生じた場合に依託者の中から書類選考し、直接本人と連絡の上、試験等を実施し、採用の決定をする。 ・県内にある大学の学生課または、就職担当課に実施要項等を送付し、学生への周知を依頼。 ・連盟ウェブサイトに要項等を掲載。
倉敷市私立幼稚園協会	くらしき幼稚教育ネットワーク（養成校との懇談会）	平成23年7月6日 (総会) ・県内の養成校17校の児童教育担当及び就職担当者23名と倉敷市私立幼稚園協会の園長15名で組織。 ・よりよい幼稚園教育実習のあり方、幼稚園教員に必要な資質・能力等を協議するとともに、養成機関及び幼稚園の特色ある取組みの報告。現職教員の資質向上のためのプログラム開発、幼児期の教育の重要性を周知する研修会・講演会等の事業を行う。 ※加盟園と養成校が5つのグループでフリートーク ・幼稚園実習の時期 ・求められる教師像 ・今幼稚園でホットなこと（ユニークな行事いろいろ）

				<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生向け市私幼説明会（保育説明会 15 ペース）</li> <li>・パンフレット 100 部を各大学へ配布計画中</li> </ul>
(財) 広島県私立幼稚園連盟	幼稚園教職員退職者再就職登録	随时	例年 7 月末日曜日	<ul style="list-style-type: none"> <li>①退職教職員に再就職登録申込書を送付する。</li> <li>②希望者は、連盟へ申込書を返送する。</li> <li>③連盟で申込書を保管し、加盟園からの問い合わせに対して申込情報を開示する。</li> </ul> <p>幼稚園教諭免許状を所有する者及び検査実施年度末に幼稚園教諭免許取得見込の者を対象に、幼稚園教諭としての適正を見極めるための検査。      検査内容は、「一般教養」「教職教養」である。      検査結果は、例年は、9 月末日までに本人に通知する。      加盟園では、教員が必要な場合は、協会が発行する「受検者名簿」から採用することとなる。      採用開始は、例年は、10 月からとなっている。      最近は、採用状況は厳しいものがあるが、採用に際しては、この「教員適正検査」は、大いに役立っている。</p>
(社) 広島市私立幼稚園協会	教員適正検査		例年 2 月下旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の各企業の採用担当者が集い、求職者に対して、事業内容、ならびに採用条件等の説明を行う。</li> <li>求人票を送付したことのない養成校の学生に当園を知つてもらえる。</li> </ul> <p>筆記試験、ピアノ、歌、面接等で登録試験を行う。      一般推薦と理事推薦登録に分け登録、各幼稚園が閲覧後、直接受験生と交渉、その後の各園の採用試験実施。      年々受験生が減少している。</p>
三原市	求人説明会		募集要項発送 6 月 受験案内 7 月 適正検査 8 月 登録完了証発送 検査終了後すぐ	平成 23 年 8 月 27 日
(社) 呉市私立幼稚園協会	吳市私立幼稚園教諭適正検査			<ul style="list-style-type: none"> <li>①筆記試験：一般常識並びに専門知識</li> <li>②実技試験：ピアノの初見演奏、新曲の歌唱</li> <li>③面接</li> </ul>
福山市私立幼稚園協会	福山市私立幼稚園協会加盟園合同幼稚園教諭採用資格試験		例年 7 月下旬の日曜日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山口県私立幼稚園の教員採用について、その試験を統一的に実施するごとににより幼稚園教員の採用の円滑化とその資質の向上に資する目的で実施。試験内容は、筆記試験（専門教養、適性検査）及び実技試験として、音楽表現、身体表現（体育・リトミック）</li> <li>・関係幼稚園においては、第 2 次試験を実施するとともに、協会主催の選</li> </ul>
(財) 山口県私立幼稚園協会	山口県私立幼稚園採用候補者選考試験			

			考試試験結果と、養成校の推薦とを勘案して採用している。
福岡県私立幼稚園振興協会、筑後部会	養成校との懇談会	例年 11 月上旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡、熊本、佐賀、長崎県内の今までに採用実績がある養成校（専門学校）の学生課または、就職担当者に参加を呼びかけ、筑後部会内の設置者・園長との懇談を行なう。その中で、養成校代表 2 名と幼稚園代表 1 名が、現在の学生気質や実習のあり方、採用条件の遵守などについて意見発表を行う。また、各養成校のベースを作り、園長・設置者が自園のパンフレットなどの資料を持ち回り、情報交換をする。最後に懇親会を開催し、各テーブルでさらに親睦を深め、先に意見発表された内容について、今後の採用や実習などに活かしている。</li> </ul>
福岡県私立幼稚園振興協会、福岡部会	私立幼稚園合同会議	平成 23 年 8 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内外すべての学生を一同に集めて、福岡部会加盟園の幼稚園を各園ごとにベースにわかれ、学生に興味をもった幼稚園のベースを訪れ、個別に説明や相談を行う。近くは市内の学生から遠くは県外にいたるまで、多くの学生や就職担当の先生が集まり大盛況でした。</li> </ul>
福岡県私立幼稚園振興協会、福岡部会	養成校と幼稚園と幼稚園懇談会	平成 23 年 9 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内にある養成校の学生課または就職担当者に参加を呼びかけ福岡部会加盟園の幼稚園と懇談を行う。</li> <li>・2 部構成となっており、第 1 部では全体会として、幼稚園代表者と養成校代表者よりそれぞれ意見・要望等の交換。第 2 部では各養成校ごとにベースを出して、幼稚園側が興味をもった養成校のベースを訪れ個別説明や相談等を行う。</li> </ul>
福岡県私立幼稚園振興協会、北九州部会	養成校との懇談会	例年 6 月下旬～7 月上旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県協会北九州部会役員が手分けして養成校を訪問し、地域にある 4 養成校の保育学科幼稚園教諭志望学生及び就職担当者と教育懇談会を行う。前半では「DVD」による約 20 分程度の幼児教育の意義、重要性。教師としての責任と楽しさを、感動も併せて訴え幼稚園の先生は、やりがいのある職業であることを表現する。後半に質疑応答で終了する。</li> <li>・今後の求人活動のお役に立てればと思います。</li> </ul>
佐賀県私立幼稚園連合会	就職説明会	平成 23 年 8 月 2 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同日検定試験受験者へ、県内私立幼稚園を紹介した。</li> <li>・会長の挨拶から始まり、こどもがまんなかプロジェクト DVD の鑑賞、現職の先生方による体験談の発表を行ない、県内私立幼稚園の紹介を行った。</li> </ul>
佐賀県私立幼稚園連合会	養成校との懇談会	平成 23 年 10 月 14 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社団が開催する検定試験を受験した養成校に参加を呼びかけ、県連合会設置者・園長と協議・懇談を行なう。</li> <li>・最近の「学生気質」や、就職動向（志向）を知ることができます。</li> <li>・過去にあつた採用、就職に関するトラブル等の事例も紹介され、改善策の検討を行なう際に有意義である。</li> </ul>

佐賀県私立幼稚園連合会		・当社団独自で広告を作成し、県内幼稚園・検定試験受験校へ配布し、学生や元教職員へ配布・掲示等をお願いした。
長崎県 福岡県私立幼稚園振興協会福岡部会	私立幼稚園合同就職説明会	平成23年8月8日  ・主催団体が実施してきた事業に、長崎県を含む九州地区4県の連合会が各々ベースを設けて、今年度初めて参加させてもらった。 ・これまで求人活動は、県連合会として行って行つていなかつたので、長崎県の私立幼稚園をアピールする機会となつた。 ・率直な学生の意見を見聞けた。 ・多彩な学生との接觸機会がある。特に他県の国立大学の学生。 ・定期採用を行う幼稚園には、具体的なアピールの場となる。 ・費用対効果に課題あり。 ・県として参加するため、加盟園全体の説明となり、各園のアピールが弱くなる。 ・県内の多くの園は、採用に困つていない様子であり、参加するモチベーションが低い。
(社)熊本県私立幼稚園連合会	養成校との登録試験連絡協議会	毎年5月末 (平成23年5月26日)  ・当該年度の登録試験について、試験日・日程等の確認。 ・試験要項及び受験申込書の配布。 ・養成校からの要望及び連合会(私立幼稚園)からの要望等、情報・意見交換。(EX.養成校から就職に関するトラブル等の改善要望。私幼側からは学生に求めるもの等について。私幼状況の説明。) ・最近の学生の就職動向(志向)を知ることが出来る。(幼稚園より保育所志望が増えている傾向にある。)
(社)熊本県私立幼稚園連合会	熊本県私立幼稚園教員登録試験	毎年8月初旬 (平成23年8月7日)  ・受験生にPVによる私立幼稚園紹介後、試験に移る。 ・例年、500人前後が受験。この試験を基に連合会にて登録者名簿を作成し、加盟幼稚園へ配布している。各幼稚園が採用試験をする際に成績及び作文について事務局へ照会を求める。 ・その年の学生のおおよそのレベルが把握出来る。
(社)熊本県私立幼稚園連合会 各養成校	養成校との登録試験連絡協議会 就職ガイダンス 就職懇談会	毎年10月下旬～ (平成23年11月16日) 毎年6月～11月  ・当該年度の試験結果について報告・協議。 ・次年度以降の登録試験に対する養成校からの御意見を伺う。 ・養成校毎に開催され、理事で手分けて出席対応している。 ・私立幼稚園教諭として求めるものや、私幼状況について学生へ直接、話す。 ・養成校教員との意見交換。私幼現場の声を直接聞いて頂いたり、養成校からのご意見ご要望等も伺いコンセンサスを深める。

大分県私立幼稚園連合会	教員確保特別対策事業	平成 23 年度～24 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規採用教員の不足に対応するため、平成 23 年度と 24 年度の 2 年間にかけて、「教員確保特別委員会」を設置し、新規教員確保のための特別対策を実施することとしている。23 年度は次の事業を実施した。           <ul style="list-style-type: none"> <li>①福岡市での幼稚園合同就職説明会への出展</li> <li>②県内養成校との意見交換会の開催</li> <li>③県内養成校の学生に対する幼稚園への就職ガイダンスの開催</li> </ul> </li> </ul>
大分県私立幼稚園連合会	福岡市での幼稚園合同説明会への出展	8 月 8 日	<p>※詳細は次項以降に記述。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡市の幼稚園連合会主催の合同説明会に長崎、熊本、鹿児島の各県とともに連合会として出展。県内幼稚園のすべてを記載したパンフレットと、紹介チラシ、ノベルティを作成、学生に配布した。</li> </ul>
大分県私立幼稚園連合会	県内養成校との意見交換会の開催	9 月 5 日	<p>【所感】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初めての出展だったが、想定外に学生の関心が高かったが、県内の幼稚園についての情報不足が明確となり、今後の情報提供の必要性を感じた。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の養成校（5 校）の代表者と連合会役員などで私立幼稚園への就職促進について懇談。今後とも教員の資質向上と幼稚園への就職促進を図るための会議を定期的に実施するため、養成校代表者と連合会役員等を構成員とする「大分県幼児教育振興連絡会議」（会長：連合会会长）を設置した。</li> </ul>
大分県私立幼稚園連合会	就職ガイダンスの開催	11 月 7 日 1 月 16 日 1 月 18 日 1 月 26 日	<p>【所感】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養成校と幼稚園との意見交換を密に実施することで、優秀な幼稚園教員の確保が期待できる。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在学生（四年制は 3 年生、短大は 1 年生）を対象に、私立幼稚園教員になるためのさまざまな情報を提供し、幼稚園教員への関心を高め、就職促進を図る。</li> </ul> <p>【所感】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで 1 回実施したが、学生との率直な意見交換ができ、私立幼稚園に対する誤解を解消し、イメージアップにつながったものと考えられる。引き続き実施する必要があると考えている。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営研究委員が企画し、県内にあります養成校に理事長、園長、OG の教諭等が出席し、学生に対して採用スケジュール・幼稚園教諭の魅力等について PR する。昨年 8 月には、福岡にて九州地区会企画の説明会に参加した。</li> <li>・学生は保育所志向が強いことから、私立幼稚園を就職先の選択肢に入れてもらい、登録試験を受けるよう呼びかけている。</li> </ul>

宮崎県私立幼稚園連合会	幼稚園教諭登録試験 運合会ホームページでの採用情報の提供	例年8月上旬 9月から受検者情報 （平成23年9月開始）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務委員会が企画・実施している。一般教養と専門科目の試験とY G適性検査を行なっている。4・5年前から受検者数の減少傾向があつたが、3年前に幼稚園説明会を開始してから、受検者数が5年前以前の水準に回復している。（受検者数：150人～200人、採用者：40人～60人）</li> <li>・昨年8月は、宮崎の他に福岡会場も設定し実施した。</li> </ul>
宮崎県私立幼稚園連合会	養成校との懇談会	随時 （平成23年9月開始）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加盟各園が、採用情報をホームページに登録し、学生に公開している。</li> <li>・登録試験の要項も公開している。</li> <li>・タイムリーに採用情報を提供できるメリットがある。</li> <li>・ホームページは、広告振興委員会が担当している。</li> </ul>
鹿児島県私立幼稚園協会	養成校との懇談会	平成24年3月予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各養成校と各私立幼稚園にアンケートを依頼し、それにより課題や改善策の検討を行う。</li> <li>・県内にある養成校の教授・学生課または就職担当者に参加を呼びかけ、県協会担当役員と懇談（意見・情報交換等）を実施する。</li> <li>・最近の「学生気質」や就職動向（志向）を知ることができる。</li> </ul>
鹿児島県私立幼稚園協会	合同採用説明会	平成24年開催予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園教諭を志す学生を対象にして、幼稚園を紹介する。</li> <li>・就職前年（4大生なら3年、短大生なら1年）を対象に、幼稚園の持つ役割や幼稚園教諭の具体的な内容について説明し、幼稚園教諭としてのやりがいやすびらしさを伝える。</li> <li>・就職年に、園ごとベースを出して、学生が興味をもって幼稚園のベースを訪れ、個別説明や相談等を実施にする。</li> </ul>
鹿児島県私立幼稚園協会	新規採用教員候補者試験	8月中旬（毎年）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園教諭を志す者を対象に、一般教養・教職専門・適正検査及びピアノ実技の試験を実施している。</li> <li>・学生にとって近年、ピアノ実技が高いハードルとなつているとの声が聞かれるようになつた。</li> <li>・各加盟園において、採用に際し、候補者の試験の結果を活用する園が減少傾向にある。</li> </ul>

●公立幼稚園採用日程（募集から合否までのスケジュール）

市区町村名		募集から採用までの期間	試験（採用までの流れ）過程
山形県 新庄市	9月～12月		・筆記試験を行ない、2次面接により合格判定（年度毎の変更点なり）
茨城県 常陸大宮市	7月～（平成23年度）		・受験手続及び受付期間 7/1～7/29 9:00～17:00 第1次試験 教養試験・作文試験 9/18 第2次試験 口述試験・身体検査（第1次合格者のみ実施） 1次合格者…10月下旬（予定）、最終合格者…11月下旬（予定） 採用予定年月日 平成24年4月1日
古河市	公立保育園は12月頃		
水戸市	7月29日～11月		・4月～5月 求人件数調査 7月29日～8月12日 求人（ホームページ・広報誌） 9月18日 採用試験 ～11月 採用
水戸市	講師（パート）・・・1月～3月		・講師（パート）1月求人、3月採用試験（面接）
神栖市			・公募→申込み→応募 1次筆記→2次面接→採用決定 新任研修は4月1日以降
つくば市	7月26日～		・募集 7月26日～ 1次試験 9月18日～ 2次試験 10月19日～ 最終試験 11月14日～ 採用 4月1日～
東茨城郡茨城町 結城市	公立保育所は5～7月募集		・広報誌による公募・採用試験になると思っています。 ・競争率も多い時には、5倍～10倍と聞いています。

坂東市	7月～11月頃	・7月～8月 夏の募集、10月～11月頃 採用試験
日立市	8～12月（平成23年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集期間 8月5日～8月25日、（ホームページ、市報、県内養成校へ周知）</li> <li>筆記試験 9月18日</li> <li>1次面接 10月22日・23日</li> <li>2次面接 11月14日</li> <li>結果 12月初旬</li> </ul> <p>・契約年度と決めて20人の募集をしていました。その他 正採の方と一年の契約も募集しています。</p>
笠間市		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の広報紙に載っています。</li> </ul>
小美玉市		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次試験で筆記試験（教養試験・適性検査）を行ない合否が決まる</li> <li>・第1次試験（教養試験・適応検査）合格者のみ第2次試験（面接試験・作文試験・作文試験・健康検査）を行ない合否が決まる（「公立幼稚園教諭採用試験」は無く、保育士採用試験として有り。幼稚園教諭資格有りの者が幼稚園勤務となる。）</li> </ul>
栃木県 那珂川町	7月～11月	
那須塩原市	7月から9月中旬	
那須烏山市（参考）	7月から10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次試験で筆記試験を行ないその後、2次試験（面接・論文）を行ない合否が決まる（ここ数年幼稚園職員の募集は無いため、一般行政職員の場合のスケジュールである。）</li> </ul>
埼玉県 上尾市	9月から12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月に1次試験（筆記）</li> <li>11月に2次試験（面接）</li> <li>12月に内定</li> </ul>
新潟県 妙高市	6月から8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次審査で筆記試験（教養、作文、適性）を行ないその後、2次試験で面接、体力テストをし合否が決まる。</li> </ul>
魚沼市	7月から10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作文試験、面接試験で合否が決まる。</li> </ul>
燕市	8月から11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次試験で筆記試験、第2次試験で面接試験、作文試験、第3次試験で面接試験、実技試験を行い合否が決まる。</li> </ul>
五泉市	8月から10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次試験で筆記試験、第2次試験で作文、面接試験を行い合否を決める。</li> </ul>

糸魚川市	7月から10月	・第1次試験で筆記試験、作文試験を行い、第2次試験で面接試験、体力テストをし合否が決まる。
山梨県 甲府市 (ほか、県内の主な市町村)	8月～11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次試験（筆記） 9月中旬</li> <li>・第2次試験（面接等） 10月中旬～下旬</li> <li>最終合格発表 11月中旬～下旬</li> </ul>
東京都 特別区（東京23区）	5月1日から翌年4月1日	・第1次選考で筆記試験を行ないその後、第2次選考で実技・面接を行う。その後、各区教育員会による面接が行われ採用に至る。
石川県 白山市	7月1日～8月末日～翌年4月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1次試験 筆記（一般教養・専門試験）</li> <li>2次試験 面接 → 11月末日決定通知</li> </ul>
津幡町	7月1日～8月末日～翌年4月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1次試験 筆記（一般教養・作文・専門試験）9月中旬</li> <li>2次試験 面接 10月中旬</li> <li>1次合格通知 10月上旬 2次合格通知 10月下旬</li> </ul>
加賀市	今年度に限り 8月1日～9月末日～翌年4月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1次試験 筆記（一般教養試験）</li> <li>2次試験 面接 → 11月末日決定通知</li> </ul>
福井県 福井市	前期 6月試験案内～9月合格発表  後期 8月試験案内～11月合格発表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期(過去5年間採用無し)</li> <li>7月：第1次試験筆記試験[教養・専門・作文]</li> <li>8月：第2次試験(面接[集団面接・集団討論]、適性検査)</li> <li>9月：合格発表</li> <li>・後期(過去5年間に2人の採用・保育士は44人の採用有)</li> <li>9月：第1次試験(筆記試験[教養・専門・作文])</li> <li>10月：第2次試験(面接[集団面接・集団討論]、適性検査、実技試験)</li> <li>11月：合格発表</li> </ul> <p>※平成19年度、20年度、23年度は公立幼稚園の採用無し。</p>
岐阜県 県下各市	7月に受付、〆切	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月に1次試験(筆記関係) 9月に2次試験 10月上～中旬に結果発表</li> <li>・正規採用は少なく、ほとんどが臨時職員としての採用である。臨採試験は、1月が多く3月まで行なっている場合がある。</li> </ul>

静岡県 静岡市	4月下旬から5月下旬 7月上旬 10月から12月	応募 第1次審査で筆記試験を行なう。 第2次面接、問題解決への討議姿勢を審査し、合否が決まる。 (代表市例として静岡市を記載、町には公立幼稚園がない、また村はない。)
愛知県 名古屋市	7月から10月末	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月：筆記試験</li> <li>　　8月：実技試験（ピアノ・表現）</li> <li>　　10月末：合否確定</li> </ul> <p>※ 急な退職者等に対しては、講師で対応</p>
豊田市 (認定こども園・幼稚園)	7月から9月末	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月：1次試験</li> <li>　　8月：2次試験</li> <li>　　9月末：合否確定</li> </ul>
三重県 津市	8月から12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受付8月。1次試験9月（教養試験、専門試験）。2次試験10月（実技試験、職場適正試験）。</li> <li>3次試験11月（個人面接）。最終発表12月。</li> </ul>
鈴鹿市	8月から11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受付8月。1次試験9月（教養試験、専門試験、適正検査）。2次試験11月（実技試験、個別面接）。最終発表11月。</li> </ul>
桑名市	8月から11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受付8月。1次試験9月（教養試験、専門試験、適正検査、小論文）。2次試験10月（実技試験、個別面接）。3次試験（保育実践、個別面接）11月。最終発表11月。</li> </ul>
京都府 京都市	4月下旬から募集し、9月に内定する 11月下旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次試験（7月）において、個人面接・筆記試験を実施。</li> <li>第2次試験（8月）において、集団面接・模擬保育（指導案作成を含む）・論文試験を実施。</li> <li>・筆記試験・実技試験・面接を1日で行なう。面接は、園長面接だけでなく、全職員との懇談形式も取り入れている。</li> </ul>
宇治市 長岡京市	10月～11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・面接と筆記、実技（ピアノ）・絵本の読み聞かせ等を行ない合否が決まる。</li> </ul>
兵庫県 神戸市	5月～9月（合否） ～3月（採用）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受験の多い大学に人事主事が赴き、説明会を実施</li> <li>・第1次選考で筆記試験・集団面接を実施し、その後、第2次選考で小論文、実技、個別面接を実施し合否が決まる。</li> </ul>

奈良県 市町村によってバラバラ。	期間：10月～1月	・採用予定者を対象に事前研修を実施し、服務・神戸の教育について理解を深め、先輩の体験談を聞いたり、ディスカッションを行なう。
大阪府 大阪市	4月～11月	・概ね、第1次審査で筆記試験を行ないその後、2次面接し合否が決まる  (その他、1日で小論文、実技、面接)
豊中市	8月～11月	・第1次審査で面接、論文、筆記試験を行いその後、第2次審査で筆記、実技、面接し、合否が決まる。
寝屋川市	7月～9月	・第1次審査で一般教養、専門試験を行いその後、第2次審査で実技、面接し、第3次で実技、面接、健康診断し合否が決まる。
能勢町	7月～10月	・第1次審査で筆記、実技、面接を行い、第2次審査で口述試験、面接後、合否が決まる。
岸和田市	8月～10月	・第1次審査で一般教養、専門試験、面接を行い、第2次審査で面接と実技審査後、合否が決まる。
守口市	9月～11月	・第1次審査で筆記試験を行い、第2次審査で面接、実技試験を実施した後、合否が決まる。
高槻市	7月～8月（退職者の状況により12月まで募集場合有り）	・9月に試験（単独市ではなく北摂エリアで行う）10月に合否が決まる。
岡山県 岡山市	8月から12月	・第1次試験で筆記試験を行ないその後、2次（実技・集団面接）・3次（個別面接）試験を実施し合否が決まる。 ※幼稚園教諭と保育士を同一試験で採用し、合否決定後に振り分けられる。
倉敷市	8月から11月	・第1次試験で筆記試験を行ないその後、2次面接し合否が決まる。
津山市	8月から11月	・第1次試験で筆記試験を行ないその後、2次（実技・集団面接・小論文）・3次（個別面接・集団討論）試験を実施し合否が決まる。
広島県 広島市	(平成24年度) 平成23年8月8日～8月26日	受付期間

	平成 23 年 9 月 17 日 平成 23 年 10 月 30 日 平成 23 年 12 月 2 日	第 1 次選考試験（一般教養・教職専門・保育専門・園芸専門・園芸討論・園芸面接） 第 2 次選考試験（実技試験・個人面接） 結果通知及び採用候補者名簿搭載登録表
山口県 山陽小野田市	7 月から 12 月	平成 23 年度実績（中級 保育士・幼稚園教諭）※受験者はあつたが合格者なし ・募集期間：7 月 15 日～8 月 17 日 1 次試験：9 月 18 日・19 日 〔筆記試験（教養・保育士専門試験・適性検査）、園芸討論〕 2 次試験：10 月下旬〔筆記（作文）、個人面接〕 3 次試験：11 月下旬〔個人面接〕 健康診断：12 月上旬 採用決定：12 月下旬 採用日：翌年 4 月 1 日
香川県 高松市	8 月から 11 月	・第 1 次審査・筆記試験 第 2 次審査・園芸討論・園芸面接 第 3 次審査・個別面接 ※以上の審査結果で合否が決まる
福岡県 福岡市・北九州市 (両市共に同じ採用方法)	採用なし	・幼稚園教員の採用を行っていない。教員配属の方法は、小学校教員採用試験合格者のうち、幼稚園教諭免許状も所持している者の中から、必要に応じて幼稚園への配属を行っている。 ※保育士として採用した職員の中から、幼稚園教諭免許を持つ者を、人事異動で配置している。
佐賀県 佐賀市	8 月～11 月	・1 次試験：筆記試験 2 次試験：面接 ※合否決定
伊万里市	7 月～11 月	・1 次試験：筆記試験 2 次試験：面接・3 分間スピーチ・作文・園芸討論・体力テスト ※合否決定
小城市	9 月～10 月下旬	・1 次試験：筆記試験 2 次試験：面接・作文 ※合否決定
吉野ヶ里町	8 月～11 月	・1 次試験：筆記試験 2 次試験：面接・作文 ※合否決定
江北町		・1 次試験：筆記試験 2 次試験：面接 ※合否決定

長崎県 佐々町	9月～12月	筆記試験及び面接
大分県 大分市	9月～1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月 第1次審査で筆記試験。</li> <li>11月 第2次審査・作文・面接・適性検査及び実技試験</li> <li>12月 第3次審査・面接・身体検査</li> </ul>
宮崎県 延岡市	8月～12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次審査で筆記試験を行ない、その後、第2次試験で面接等が行なわれる場合否が決まる。</li> </ul>
鹿児島県 鹿児島市	9月から12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月：募集開始</li> <li>10月中旬：一次試験。公務員として必要な知識及び一般知能並びに試験区分に応じた専門的知識及び能力について筆記試験を行う。</li> <li>11月下旬：面接・作文・適正検査を行う。</li> <li>12月中旬：合格者発表</li> </ul>
沖縄県 嘉手納町	8月～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次試験（筆記、一般教養・専門分野）、第2次試験（面接）を行い、合格すると、採用候補者名簿に登載される。その間に欠員が生じた場合、採用となる。</li> </ul>
名護市	8月～12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次審査で筆記試験（一般教養専門分野）を行いその後、2次（課題）について8分間のプレゼンテーション）、3次（面接）をし、合否が決まる。</li> </ul>
中城村	9月～12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次試験・第2次試験・最終合格者発表</li> </ul>
宮古島市	9月～12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次審査で筆記試験を行い、その後、2次・3次面接し合否が決まる。</li> </ul>
浦添市	9月～12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用試験</li> </ul> <p>※毎年採用があるとは限らない、</p>
西原町	6月～12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次審査で筆記試験→第2次（合格者のみに）実技・面接→合否→採用名簿に記載され、必要に応じて幼稚園へ配置される。</li> </ul> <p>※合格すると採用予定名簿に記載される（次年の12月まで有効）</p>
石垣市	8月頃～12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1次筆記試験を行い、2次面接で合否決定</li> <li>・地元新聞にて募集広告・1次試験（筆記）・2次試験（論文・面接）・合否発表</li> </ul>

●人材確保について喫緊の課題と感じているか、

感じる 30

感じない 9

どちらともいえない 8

■各園が採用にあたって問題点となっていること。または、採用方法でうまくいっている事例

北海道	問題点となっていること	採用方法でうまくいっている事例
募集に対して集まらない。 限られた試験や面接だけで判断することの難しさ。 幼稚園より保育園を希望する者が多い。 急に退職するケースが多い。 常識的な事に欠ける面が多い。 採用時期が保育園より遅く、その時期には人材がいない。 希望者が都市部に集中し、地方への応募が少ない。 労働条件や労働環境の改善。(給与・勤務時間等) 親元を離れて一人暮らしへをする事に不安や抵抗がある。 志望する学生が多く、選定が難しい。 社会人としてのマナー、自覚に欠ける。 地元に養成校がない。 ピアノが弾けない(弾けても初歩段階)。ピアノを試験にいれると応募が極端に少なくなる。 メンタルな部分が弱く、精神的疾患ですぐに辞めてしまう人が多くなつてきた。	実習に来た実習生の中から採用している。 学園に養成校があるため、採用に大きな問題はない。 採用時には各園単位ではなく、学園一括採用としている。求人の倍以上の応募がきいている。 園での実習やボランティアに参加してもらいたい園の事を知つてもらう。 学生向けに職場公開を行う。	
秋田県	採用試験の面接で、その人を知り、審査しようとするものの、個性を知るための有効的な面接内容に苦心している。 保育士希望が学生の中に増えている、幼稚園教諭の希望者が減っているようだ。	経験者の採用については、十分に検討が必要であるが、人間性や全職場の退職規律等の把握が必要である。 新卒者の採用については、基本的に教育実習に来た生徒から採用している。年度当初に幼稚園の主要行事の日程を高校に送り、ボランティアを募集している。ボランティア参加者が教育実習としてくることが多く、幼稚園の雰囲気も把握しているし、また、ボランティア時と実習生として2回人間性を見ることができる。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育実習に来た学生が、面接に挑む際は、意欲が高く、自園の特色を知つていて採用試験を受けるので、園に溶け込もうとする熱意も出てきやすい。園側も、その人の人柄を実習で見る事が出来るので、採用前に研修するなどの対応も考えていきたい。</li> </ul>
山形県	<ul style="list-style-type: none"> <li>各大学に求人を（新規採用）出しているが、以前より希望者が少なくなっている。</li> <li>実力のある（学力が備わっている）人が、保育所に流れしており質（教員人間力）の低下を感じている。</li> <li>正規採用枠が極めて狭い</li> <li>・産代、育休代、病代等、期限付教員の採用が難しい</li> </ul>
福島県	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、採用試験受検者が減少している。保育所に就職を希望している学生が増えていると思われる。</li> <li>各園が実習する学生数は毎年変わらないが、受検する学生は年々減少傾向にある。</li> <li>・試験日直前に申込み、取り消し連絡をしてくる学生が以前よりも多くなっている。</li> </ul>
茨城県	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材不足、募集をしてもなかなか応募がない。（特に経験者）年度途中の場合、応募がなかった。</li> <li>・3年前から応募者が極めて少なくなっている。自主的な実習を“ボランティア”と称し、就職活動と混同しているふしがある。</li> <li>・試験時期が、学生の実習と重なり遅く（10月下旬～）なってしまう。</li> <li>・試験だけでは、人物がわかりづらい点が問題となります。</li> <li>・専任としての採用が出来ないため、募集をしても応募者が少ない。</li> <li>・大学等へのアプローチはしているものの、採用試験受験者が少なく苦慮している。</li> <li>・子どもたちとうまく接することができます。言葉かけが特に苦手である。</li> <li>・給与等の賃金が非常に安い。質の良い人材を採用するため、試験項目が多いが、受験者がなかなか集まらない。職員の退職する時期がままならないで、採用が後手になります。</li> <li>・教員や園児数の動向が翌年になってしまいますため、教員公募が遅くなってしまう。</li> <li>・採用試験を受ける学生自体が少なく、その少ない人材の中で採用者を決めなければならないこと。又、ここ数年、常識や礼儀に欠ける学生が多</li> </ul>

<p>いこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、応募してくる学生が減っています。</li> <li>・応募者が少ない。</li> <li>・年々応募してくる学生が減少している。大学入試にピアノの実技試験がないらしく、ピアノを弾ける学生が少ない。</li> <li>・応募者が平成19年あたりまでは多かったが、ここ数年は少なくなっている。</li> <li>・確かにここ数年、就職希望者の問い合わせが多くなってきています。預かり保育担当者の採用もなかなか困難です。</li> <li>・22年より、短大に求人依頼を出しているが応募が少なく、採用するに当たり、人選することが出来ず応募者全てを採用する状態。今年度は応募者が皆無の状態で、新年度に向けて不安がある。</li> <li>・採用の中途退職、他業種との給与格差、採用後の精神的ストレス等による休職及びその後の対応。</li> <li>・大学の求人の方法がネット上での登録システムに移行しており、学生とのマーチングがとりづらい。(反応がわかりにくい)</li> <li>・例年園児の申込みが10月～11月頃となってしまい、その状況により、その後、教員採用となる為、採用時期を逸してしまった為、優秀な人材確保が難しい。</li> <li>・他と比べて、給与等の低さ。</li> <li>・公立志向が強い方が多く、特にシフト制やローテーションに関しては、前向きな姿勢が見られないケースが多い。(選択しない方が多い)見学に来園した場合は好印象、応募につながるが、それ以前に敬遠される。</li> <li>・現場で1人担任が困難。採用試験ではその人の能力、人柄が分からず。</li> <li>・公立幼稚園及び保育所の初任給と私共の幼稚園としての採用条件の格差が問題となっていました。その点が、一番問題です。</li> <li>・ここ数年、求人票を出しても何の反応もなく、希望者ゼロです。</li> </ul>	<p>1. 短大などで、幼稚園の将来性はないかと教えているのか。 2. 国が幼稚園をなくそうとしていると思われても仕方ないような報道も困る。</p> <p>3. 給与をもつと上げることが出来れば・・・と思うが、これ以上は苦しい。</p> <p>4. 結婚・育児中も続けられるような万全の体制を作ることも課題。</p> <p>大学等に求人や募集をかけているが、問い合わせが来ない。採用試験が出来ない状況にあつたことも。</p>	<p>・人材派遣会社に依頼したことがあり、紹介していただきました。(しかし、費用はかかります)</p> <p>・実習生の中から優秀な学生に対し、アプローチしている。</p> <p>・専門校との連絡、情報を密にして、採用側も給与、福利厚生等、明確にする。</p> <p>・夏休み前後の早い時期に学校に向き、担当職員と話し合ったり、地元出身の学生の確認等を把握したりして、事前調整を実施ておく。</p> <p>・職場見学や体験見学をしてもらうとほぼ応募につながる。環境や雰囲気、従業員の取り組む姿勢など「生の姿」に魅力があるし、取り組み方も良い。</p> <p>・これまで卒園生の応募が多く、卒園生を採用している。</p> <p>・HPを見て、見学希望の学生の方が多くなっているように思えます。</p> <p>・採用試験前に見学をしてもらおう。書類審査→筆記・面接・実技を通過した人に、実習試験(指導案を基に保育を行う)を課す。</p> <p>・卒業見込証明書、教員免許取得見込書、成績証明書等の書類の提出を求めない。履歴書と面接だけで採用試験をする。人が集まり易い。</p> <p>・教育実習に来られる学生は、園の理念などを調べ、自分のやりたい教育を実践している園をホームページ等を参考に、選んでいます。その中でたかだか2週間ですが、観察させてもらい当園で必要な人材であれば声をかけ、学生の間は研修をかねたアルバイト(週1日)をしてもらつた上で、採用試験を受けてもらっています。茨城キリスト教大学では3年生で教育実習をする為、1年間ブランクがありますので、4年生の間、園に通つてもらつた上で採用試験を受け、採用しています。当園では、そのようにして茨城キリスト教大学より2名採用しています。</p> <p>・当園の卒園生や、実習した学生さんを採用していますが、人柄・園からの通勤時間が近い等、馴染むのも早いかと思います。</p> <p>・大学、短大に希望を伝える。園で育てる。</p> <p>・教育実習生より候補者を選び、採用を決定している。</p> <p>・決して給与は高いとはいえない中で、働きやすい環境(チームワーク、研修のあり方、結婚しても子どもを産んでも働き続けられる、自由で主体的な実践が出来るなど)を整えることで採用につながる。長期間の実習の中で、お互い理解しあえて採用につながる。</p> <p>・教育実習時、声かけをする。</p> <p>・採用試験後、母と3人面接を行つて、園としての規則を理解してもらう。</p> <p>・実習の際に、良い学生をチェックする。</p> <p><b>【提案】私立幼稚園として、合同説明会を開催することも考えるべき。(他の企業とジョイントすることも可)</b></p>
---	--	--

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ピアノが弾けない。子ども、保護者の方への言葉づかいが出来ない。(応募者が集まらない。求める人材に出会えない)</li> <li>・居住地近くの園の採用が少ないようで、遠隔地より受験してくる。下宿して（自宅外）の幼稚園勤務は少々きつい。</li> <li>・採用試験応募人数が少ない。給料が安い。千葉、埼玉は基本給が高く、県の境内に任地していることが考えられる。</li> <li>・募集をしても学生が集まらない。採用試験の時期が各園とも同じ頃ですが、学生は1園を受けて採否が出るまで、次の試験ができないためなどの理由と思われる。</li> <li>・求人にに対して応募する学生が少ないこと。</li> <li>・以前よりは希望者が少ないこと。2、3年で退職してしまうこと。最も5年ぐらいため勤務してほしいと考えていますが、力がつき成長が見られたころに退職してしまいます。どうしたら長く働いてくれるか、年長者としている職員がどう心がけているのか、どう助言していくべき保育の自信に絶げていけるのか、試行錯誤の状態です。</li> <li>・求人をして応募者が少なく、又採用してもすぐに辞めてしまう。3年以上勤務するとその後は続くが、1～3年までの入替が多い。</li> <li>・教諭・保育士養成校の生徒のレベルが低下しているを感じます。また、優秀な学生は公立か一般企業を希望。</li> <li>・退職者数と園児数（来年度）が不明な時期に、就職活動が始まっている点。募集人数を定めにくく。</li> <li>・サポートスタッフ等の採用は、ハローワークを利用していませんので、当然なことながら補助的な働きのみになります。いろいろな保育園を渡り歩いてきた人が多く、教師としての意識に欠けるところが見受けられます。年数を重ねていますので、指導が徹底できずに残念に思っています。</li> <li>・途中採用の場合、良い人材が見つかっても教諭免許の更新がされないと採用をあきらめたり、担任につけない等があります。</li> <li>・応募が少ない。人材がない。</li> <li>・大学卒でも短大卒でも、実践経験が重要なことで短大卒を採用している。</li> <li>・近年、短大等に採用情報を出して申し込みが少ないので現状です。幼稚園教諭を目指している学生が少ないようになります。当園の問題点は、初任給を上げられない問題を抱えています。つまり、保育料が以前より近隣地域よりも設定しているため、経営上の理由により給与をあげられないのが実情です。では、保育料を上げるという問題は、同地区内の保育料の現状や、少子化の祈り、さらに園児の確保が難しくなるのだと思います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・面接では、先生方にも面接に加わっています。そうすることにより、採用後の人間関係もうまくいくようです。</li> <li>・以前よりは希望者が少ないこと。2、3年で退職してしまうこと。最も5年ぐらいため勤務してほしいと考えていますが、力がつき成長が見られたころに退職してしまいます。どうしたら長く働いてくれるか、年長者としている職員がどう心がけているのか、どう助言していくべき保育の自信に絶げていけるのか、試行錯誤の状態です。</li> <li>・求人をして応募者が少なく、又採用してもすぐに辞めてしまう。3年以上勤務するとその後は続くが、1～3年までの入替が多い。</li> <li>・教諭・保育士養成校の生徒のレベルが低下しているを感じます。また、優秀な学生は公立か一般企業を希望。</li> <li>・退職者数と園児数（来年度）が不明な時期に、就職活動が始まっている点。募集人数を定めにくく。</li> <li>・サポートスタッフ等の採用は、ハローワークを利用していませんので、当然なことながら補助的な働きのみになります。いろいろな保育園を渡り歩いてきた人が多く、教師としての意識に欠けるところが見受けられます。年数を重ねていますので、指導が徹底できずに残念に思っています。</li> <li>・途中採用の場合、良い人材が見つかっても教諭免許の更新がされないと採用をあきらめたり、担任につけない等があります。</li> <li>・応募が少ない。人材がない。</li> <li>・大学卒でも短大卒でも、実践経験が重要なことで短大卒を採用している。</li> <li>・近年、短大等に採用情報を出して申し込みが少ないので現状です。幼稚園教諭を目指している学生が少ないようになります。当園の問題点は、初任給を上げられない問題を抱えています。つまり、保育料が以前より近隣地域よりも設定しているため、経営上の理由により給与をあげられないのが実情です。では、保育料を上げるという問題は、同地区内の保育料の現状や、少子化の祈り、さらに園児の確保が難しくなるのだと思います。</li> </ul>
---	--

<ul style="list-style-type: none"> <li>・短大、大学を問わず、人材が集まりづらい傾向です。</li> <li>・正職員としての希望者がいない。パートも朝早い希望者（7：30～10：00）、バス乗務員などはほとんどない。人件費の補助金が公立並んできれば、教育条件・労働条件も今よりもよくなることで、働く意欲がわき、若い方々にも魅力ある職場になるのではないかと思うし、人材もゆとりをもって採用出来ることで、不安解消になるかと思う。</li> <li>・教員募集しても希望者がいない。</li> </ul> <p>・次年度の人事計画が出てからの募集開始では、時期的に遅い為、応募人員が少ない。</p> <p>・今の学生は？だが、礼儀がダメですね。昔と学生の考え方方が變って、見学に来て質問をして、採用試験を受ける気がないのが見え見えの学生がいる。</p> <p>・かなりの数の学校に求人票を送っているが、申込みが思うように集まらない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優秀な人材が四大志向で、短大生が集まりにくい。応募者が少ない。</li> <li>・コミュニケーション力をどの程度身につけているか？精神的に強いかどうか？これらを探用試験の際に見抜けるかどうかが課題です。</li> <li>・うまくいっていない例なのですが、当園では教育実習生に4月からすぐに子ども前に立てる先生になつてほしいと、結構厳しく指導しています。それが学校に戻つてマイナスイメージで伝わっているようです。</li> </ul>	<p>栃木県</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求人確保が難しい。</li> <li>(採用試験の案内を出しても、受験者が集まらない)</li> <li>・採用後、長続きしない。</li> </ul>	<p>埼玉県</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定こども園で幼稚園採用か保育園採用かが明確でなかつたためトラブルがあり途中退職者がでた。</li> </ul> <p>千葉県</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生が園見学にこない。学生に園を知つてもらう機会がない。</li> </ul>	<p>新潟県</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体的な学生数が減少しているなか、学生の保育所思考に歯止めがかかるらしい。</li> <li>・養成校との関係が希薄なためか、良い人材を確保し難い。</li> <li>・私立幼稚園の教員は待遇（金銭、労働時間、責任が重い）が悪い、待遇のわりに求められるレベルは高いというイメージが学生にあるようだ。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実習生で、良い子がいた時にスカウトしておく</li> <li>・HPを活用するなど、学生が採用情報を得やすいようにする</li> </ul>
--	---	--	--

<p>採用する私幼側が、即戦力で採用を考えるのはどうかかもしれないが、新卒の今の若者にそこまで求めてもなかなか難しい。育てる視点（社会人として、教員として、人間として）をもち、採用を考えても良いのではないか。</p>	<p><b>山梨県</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の養成校が国立大学1校、県立大学1校、私立大1校、短大2校と極めて少なく、特に国立、県立大学は定員が少ないので、その大部分が県外学生であるため第1種教員免許取得者及び優秀な教員の採用が困難である。</li> <li>公務員志望者が多く、また、私立幼稚園の採用スケジュールが年度の後半であるため、優秀な人材が残らない。</li> </ul>	<p><b>東京都</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園教諭の求人数に対し学生の応募者が極端に減少している。教諭の確保が困難になっているように感じている。</li> </ul>	<p><b>神奈川県</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>履歴書を受け取って学生に連絡してもすでに就職先が決まっている事もあり、就活の取りやめについて届けを受信されていない点。</li> <li>採用試験の面接では幼稚園教諭に向いているか把握できない。</li> <li>実習は来てもこれが就職や応募につながらっていない。</li> <li>大学との関係がファティフィティでない。</li> <li>選考に当てては、人間性が分かりづらいので苦慮する。年度途中でやめる者があるので、その園をよく把握し、理解してもらつてから採用する。</li> </ul>	<p><b>富山県</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>私立幼稚園は、教員の欠員がわかつた時点で採用する事が多く、よい人材は保育所へ流れている傾向がある。</li> <li>各園がホームページ等を充実させてきた事により、学生側で幼稚園を選ぶ事が以前より増えて来たようを感じる。</li> </ul>	<p><b>福井県</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学生の保育所志向の為か、幼稚園を志望する数が少なくなっている。保育士の仕事、複数担任制、より責任のない方向性を選ぶ傾向がある？それに対して幼稚園教諭を選択するだけの魅力を伝えられてない？幼稚園教諭、保育士の職種での選択の前に、この園で働きたいと思われるような園を作ることが課題？</li> </ul>	<p><b>長野県</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同じ養成校からの実習生が多く、職員の採用も偏りがちである。（できれば、他の養成校からの実習生の参加を希望し、採用を望んでいる）</li> </ul>

<p>・採用職員が長続きしない。(能力的に自身がない。人間関係に不満などの理由が多い)</p> <p>・採用試験だけでは、本人の能力・人間性が分かりづらい。</p>	<p>岐阜県</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保育の専門分野での成績は良いが、一般常識の評価を見極めることが難しい。</li> <li>ゆとり教育の世代になってきたので、保育以外の基礎教養の部分でかみ合わなくなってきた。</li> </ul>	<p>愛知県</p> <p>静岡県</p> <p>・男子教員の採用</p> <p>〔今まで就職してもすぐに辞める。 給与面でもこれから先、家族を養っていくほどの給与を出せない。〕</p> <p>・地域で応募人数に差がある。</p> <p>・内定を出してからキャンセルされることがある。 → 複数受験を禁じているが、その可能性がある。</p> <p>※保育園での採用が早いので、採用内定を出しても既に決まてしまっている場合がある。</p>	<p>三重県</p> <p>京都府</p> <p>・就職後、精神的ストレスによりパニック障害や過呼吸などの体調不良になるなど、メンタル面の弱さを感じる。</p> <p>・採用試験の面接ではなかなか、人間性が分からず苦慮している。</p> <p>・採用時期が遅れたり、急に年度末などに採用の必要が出てきたときに人材を確保することが難しい。</p> <p>・採用試験で保育者としての適性を把握しきれずに現場に立つてからなかなか成長が見られないことがある。</p> <p>・採用したい時に応募がない場合がある。</p> <p>・学生の多くが、幼稚園より保育所を選択する為か、思うような人材が集まりにくく、</p> <p>・面接だけでは人間性が分からないが仕方なく、その場で判断している。</p> <p>・面接や短時間の保育実習では、保育者としての適性を見極めるのが難しい。しかし、長時間の保育時間は授業などの関係で実現は難しい。</p> <p>・近年、保育に関する知識や技術以前に課題を持つ方が多いようと思う。</p> <p>・友達と一緒に受けられる園を選んだり、園への事前の質問等も学校で教えられたままにする等、自分の目で動き場所を選ぶ主体性を持つ学生が</p>	<p>・教育実習をしている学生は、園の様子を知った上で応募して来るので比較的安定している。</p> <p>・大学での成績より人物重視で採用を決める。担当教官の推薦状における人物評価を重視する。</p> <p>・家庭訪問をして親をチェックする。育った家庭を見るのも大切である。</p> <p>・面接だけでは人物評価できないので、実習時の様子を参考にしている。</p> <p>・説明会で、園長や主任等と会っているので、求人票が届いたときに手続きがスムーズである。</p> <p>・採用した教員には、正規採用する前に、園行事がある際には参加してもらって、幼稚園について知つてももらうようにしている。</p> <p>・採用した教員を正規の仕事が始まる以前（採用決定時から辞令日までの間に、できるだけ園の活動に参加してもらいたい自園の方針や特徴を理解してもらえるようにする）。</p> <p>・採用の為のあるなしに閑わらず、夏季～秋季に園見学やボランティアの希望者に機会を作ることで園も希望者もお互いを知ることができます。</p> <p>・採用した教員には、正規採用する前に園行事がある際には、参加してもらつて、幼稚園について知つてももらうようにしている。</p> <p>・採用に当たっては人柄を重視し、教員としての力は幼稚園で育てる。</p> <p>・教育実習中に学生を観察し、有能な学生を発掘している。</p> <p>・正規採用までに園行事や日常保育の経験を積み、幼稚園を知つてもらい4ヶ月からの即戦力に備えている。</p> <p>・採用教員の事前の行事見学や研修参加。</p> <p>・採用試験の際の保育実習。</p>
--	--	--	---	---

<p>少ないようになります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養成校の先生が薦める学生が必ずしも優秀とは限らない。</li> <li>・募集時期が定まりにくい。</li> <li>・期間が短い為、応募が少ない。</li> <li>・幼稚園の先生として適した人材が少なくなっている。</li> <li>・採用試験の面接では、適・不適が分かりにくく、苦労しています。</li> <li>・応募時期がまちまちで、的確な人材に出会うタイミングが計れない。</li> <li>・養成校のキャリアサポート部門の意向と採用側の思いがうまくかみ合わない。</li> <li>・養成校へ募集しても人が来ない。</li> </ul> <p>・次年度の入園者数が年度により、変動があり（ここ数年20人～36人）クラス数が、1クラスか2クラスかの見通しが難しい為、新規採用の決定が遅くなる（例年1月採用）ことが問題となっています。</p> <p>・預かり保育担当など、非常勤講師の採用では、条件が合う人材がなかなか見つからない。</p> <p>・実習で良いと思っても、最初から「保育所」と決めている学生が多い。募集してでも試験を受けにくる学校が片寄る時がある。</p> <p>・募集時間では、本質は分かりにくい為、2～3日の試験日を持ちたいが、学生もそうなると負担が大きくなるのではないかと思う。</p> <p>・養成校において、教員職が幼児教育の必要性、大切さなどについて学ぶ機会が少くないよう思う。その為、自分がなぜ幼稚園教諭になりたいのかという明確な意識を持たずに入職する場合があり、その点が早期退職につながる。</p> <p>・小さな子どもと触れ合う機会がないまま、職場に立つかースもある。この場合、採用試験や面接ではなかなか見抜けない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実習を通して出会った良い方に受験してもらえたことができた際には問題が少なかった。</li> <li>・幼小連携、中学生チャレンジ体験。高校の体験学習。教育実習を地域の人材を握り起こそ機会が増えている。</li> <li>・養成校の推薦。</li> <li>・実習生からの採用。</li> <li>・市私幼主催、就職説明会で熱心に聞いていた学生に試験までに何度も声を掛け、来てもらい、本人にも園の様子を知った上で試験を受けてもらいう。</li> <li>・園訪問を可能にすることで、園の教員の目も含め、仲間として採用試験に現職も関わるようにする。</li> <li>・教員実習に来られた方の中で、採用させてもうと適応されやすいと感じている。</li> <li>・採用した教員には、正規採用の前に園の教育方針、園行事等理解してもらうために、教育実習を実施、慣れてもらいまースに4月から勤務してもらうようにしている。</li> <li>・大学経由で採用するよりも、ハローワーク経由で採用する方が、採用する側とされる側の意思疎通がうまくいく。</li> <li>・京私幼の紹介事業。</li> <li>・本園卒業生を中心に行なうにしている。</li> <li>・希望者には、園行事（運動会・収穫祭）等に参加してもらっている。</li> <li>・教育実習生の中から採用が多く、自園についてある程度、実習期間中に分かってもらえる。</li> <li>・以前の試験では筆記や工作等を取り入れたこともあったが、その点については採用後の努力で補えるので実際の子どもへの声かけや積極性など人間性を重視する試験内容へと変更した。</li> <li>・採用教育には、正規採用する前に園行事に参加してもらい、園への理解・職員とのコミュニケーションを深めてもらっている。</li> <li>・採用後の指導・教育が大きな影響を与えるのではないかと考える。</li> </ul>	<p><b>兵庫県</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加盟園の平均勤続年数が全国平均に比してかなり短い。</li> <li>・求職者が年々、減少傾向にある。</li> <li>・応募者が募集に満たない園も出ている。</li> <li>・公立園の採用決定時期が11月以降になる場合、私学で内定を出した採用予定者や現職教諭を引き抜かれることがある。</li> </ul>
---	--	--

<p><b>奈良県</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>心配りのできない人が多い。</li> <li>教諭としての使命感が希薄になってしまっている。</li> <li>大学の先生から「あなたは私は無理」と言われた」という事例があった。</li> <li>楽をして賃金を得ようとする感が否めない。</li> <li>意欲があり、返事ができても実行力が伴はない。わからぬことを質問するのが恥ずかしいと感じる傾向がある。</li> </ul>	<p><b>大阪府</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>応募者の減少。良い人材が集まりにくく。（対策：求人を出す大学を増やしている）</li> <li>求人票を出す時期が難しい。昨年と同じ時期、掲示期間でも集まりが悪かったりする。</li> <li>急に欠員が出ると大学関係に紹介を頼んでも人材がなく、経験者を雇用しなくてはならない。</li> <li>学生の資質低下。</li> <li>新卒者は採用が決まつても大学授業のために充分な事前研修が出来ない。保護者からの信用等、色々な、面で採用後不適性な学生が出てくる。</li> <li>教員の定着率が低い。</li> <li>採用試験の結果だけでは、実際に働き始めてからの様子とつながりにくい。</li> <li>一般企業等の採用試験の時期とのずれに問題を感じる。</li> <li>ピアノの技量、意欲とともにレベル低下が目立っている。</li> </ul>	<p><b>岡山県</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学生の応募が少ない。</li> <li>養成校の目指す教諭と、現場が求めている教諭に違いがある。 (養成校では、現場で必要な実践を行わず、理論を重視しているため、即戦力とならない)</li> <li>幼児教育者としての自覚と責任がない学生が多い。</li> <li>若い女性を採用した場合、結婚等で退職する事が多く、入れ替わりが激しい。</li> </ul>	<p><b>広島県</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>短大卒の採用で、身だしなみなどの一般常識や幼稚園教諭としてのピアノなどの技能が欠けており、年上の保護者とも話が出来ない。</li> <li>養成校に相談しても、2年間では育てられないと言われる。実際に現場で働きだし、自分には無理だと当園拒否になる。</li> <li>ハローワークを利用している。ハローワーク側も、失業者を就労させようと熱心である。FA方式を採用し、遠方からやる気のある先生を採用できる。</li> <li>幼稚園実習を希望するどこの学生でも受け入れる。</li> <li>教職員の待遇を良くする。経験をかわれ、本人が認められていると感じる</li> </ul>
---	--	--	--

		給料を支払えば、教職員も自負する。
山口県	・受験申込者が少ないこと（平成23年度の受験申込者は5名）	
徳島県	・最近、世の中が幼稚園より保育所志向と大きく聞こえています。保育所志向を強くする理由はやはり、長時間保育を行なうので労働時間の交代制。複数担任制等を行なっているので、教諭ひとりの責任が軽いからだと思われる。故に就職希望者は、保育所志向になりがちである。	
香川県	・教員を採用しても長続きしない。 ・年度途中での退職もある。 ・県立保育専門学院が廃校となつたため、地元での人材の確保が難しくなつた。	・学生の教育実習を受け入れ、園の魅力を知つてもらうことで採用につなげている。 ・満3歳児クラスで、短時間の保育経験者を雇用。次年度の採用に生かしている。
佐賀県	・保育所への就職希望者が多い。 ・内定後の事前実習が十分にできない。 ・給与が保育所や他の職場に比べて少ない。	・自主実習を積極的に受け入れる。 ・幼稚園教諭としてのやりがいについて、園長が熱意をもつて話す。 ・面接試験などに、主任など現場の教諭も立ち会う。
長崎県	・受験者の資質が低い。 ・応募者が少ない。（定期採用園）	
熊本県	・学生が保育実習をした幼稚園についての感想がその養成校内での園の評価になることがある。 ・「新卒者採用 → 幼稚園教諭として数年勤務 → 寿退社（を理想） → 新卒者採用」という雇用サイクルが、今の時代に合っているのか。	・地域間で差があり、熊本市外の町村では、教員希望者が少なく人材確保が難しい。 ・少子化の影響か、近年、養成校で厳しく教育されておらず、ささいな壁にぶつかると越えられないと越えられない。長続きしない。
大分県	・保育所志向が多く、募集してもなかなか応募者が集まらない。 ・幼稚園教員は時間が不規則で仕事も厳しいと思われている。 ・ピアノを弾けない、コミュニケーション能力の不足など、幼稚園教員としての資質に問題がある。	・熊本県は養成校も数が多く、登録試験連絡協議会を養成校と年2回行つて いるが、その際、直接就職担当者との協議、交流の場がもてているので、 求人がしやすい。

<p>宮崎県</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認定こども園になつてゐる園では、幼稚園教諭と保育士資格を併有している教員を採用するのに苦労している。(0~2歳児対応)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚退職したOGを非常勤、パートとして再雇用している。</li> </ul>
<p>鹿児島県</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園の場合、新規採用への取組みが、比較的遅くなりがちで、求人を出したときには、新規採用の人材が保育所に内定していることが多い。</li> <li>近年、幼稚園教諭よりも保育所への就職希望者が多くなっている。「保育所は担任一人でクラスの面倒を見なくてすむからいい。」「保護者がうるさくないからいい。」「免許状更新制がないからいい。」「産休・育休がとりやすいからいい。」など、学生の間で話されるのが理由らしい。これらのイメージを変える必要性を感じる。幼稚園教諭の待遇改善など、身分保障が必要と思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>園への随時訪問を歓迎し、園の具体的な内容や雰囲気よく理解してもらうことによって、意欲をもたせている。</li> </ul>
<p>沖縄県</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公立幼稚園へ転職して行く職員が多い。(給与、待遇がすぐれている?)</li> <li>教員が公立へ転職して行くことが多い。(400以上の公立園の給与・待遇が優れている?)</li> <li>保育資格保有者は保育園へ就職希望する傾向が強いと感じる。</li> <li>保育士資格を有する方々は、認可保育所への就労を希望する傾向が強い。(担任制の幼稚園より時差での保育の方が容易なのか?)</li> <li>職員募集をしても希望者が少ない。</li> <li>幼稚園教員免許の他、モンテッソーリ教育ディプロマの資格が必要な為、2年間コースへ行かなければならぬ。</li> <li>離島という地域柄、学生達が資格取得後も帰島したがらない。</li> <li>ハローワークを通して募集をしてても、免許を持つても経験がない方がほとんどで、採用に至らないことが多い。</li> <li>教員を採用しても長続きしないこともある。</li> <li>年度内途中の採用が厳しい。(年度初めの募集の際は、本人から履歴書等を郵送し、アピールしてくるほどで困っていない)</li> <li>短期間(1週間~1ヶ月)対応の職員の採用も厳しい。</li> <li>応募が少ない中でようやくみつかり、“お願い”する立場となり、氣を使う。</li> <li>本園は、モンテッソーリ教育を実施しているので、その教育法の資格、取得の養成が必要である。</li> <li>本採用(フルタイム)で働く事が可能な教職員が減っている。(パートタイムの問い合わせ多)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実習に来た学生に就職意識を聞き、幼稚園希望なら採用試験を受けるよう勧めている。</li> <li>幼稚園卒園者が養成校を卒業する頃、声をかけ招聘する。</li> <li>園の特色を理解してもらった上で採用しているので、採用後に問題になる事がない。</li> <li>実習生へ声かけをしてるので、園の教育方針もある程度わかつている為、採用後もほぼ問題なくきいている。</li> <li>教育実習の学生さんを積極的に受け入れていくことは、チャンスにつながるのではないかと思います。</li> <li>職員の縁故関係で確実な情報を得ることにしている。</li> <li>採用した教員には、正規採用する前に約10日間園の保育・行事等を手伝つてもらい少しづつ職員としての自覚をもつてもらいうようにしている。</li> <li>免許取得のため本園にくる実習生(専門学校・大学等の生徒)の学校と連携をとつていきたい。(以前、実習を引き受けた短期大学に依頼したところ、卒業生を紹介してもらったことがある。現在も勤務中→4年目)</li> <li>仕事内容、待遇の明確化。できるだけ実際の様子を伝え、心構えをしてもらう。</li> <li>卒園、卒業生を採用した結果、園の事情・状況をよく知っているし、園の方針が伝わりやすい。</li> <li>面接の際、提案し1週間程、働いて園の流れを確認してもらうと同時に(その期間のみ時給払い)、園の方でもその期間内に動きぶり等を確認し、お互いに合意に至った上で採用を決定している。</li> </ul>

平成22年度決算による自己財務分析表

項目	計算方式	全国平均値	自園数値	説明
1. 納付金比率	$\frac{\text{園児納付金}}{\text{帰属収入}} \times 100$	52.8		帰属収入の中の基礎的収入であり、学校を経営していく上で最も重要な財源であり、自主財源を確保するためにも65%以上の比率を求める。この比率が年々低下してきているが、私立幼稚園としてはこの傾向が続くことには非常に問題がある。園児納付金と補助金の合計で、人件費と経費がまかなえるというのが、一応の目安だろう。
2. 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}} \times 100$	30.5		学校会計の中でも園児納付金と同様、基礎的収入として扱われている。納付金比率の理想が65%であるならば、この比率は35%の比率を求めていきたい。となると、その他の収入に依存しなくても良いことになる。将来的には、この割合が高くなることは当然であるといえるが、あまりこの比率が高すぎるのは補助金依存の体質上、いかがなものか。
3. その他収入比率	$\frac{\text{その他収入}}{\text{帰属収入}} \times 100$	14.8		その他の収入比率は、永続性を目的とする学校経営であるならば、本務としての教育業務から得られる対価の比率をあげたい。
4. 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}} \times 100$	60.8		帰属収入の何%が人件費として支出されたかを見る比率である。この比率は、消費支出の中で最も注目しなければならない。この比率が異常に高いと教育研究経費を圧迫する。原因は勤務年数などの人的なものなのかを確認。60%を超えると要チェック。基礎収入を増やすか、人件費を削減する努力をする。理想的な比率として、55%を求める。
5. 教育管理経費比率	$\frac{\text{教育管理経費}}{\text{帰属収入}} \times 100$	30.6		この比率は本来「教育研究経費比率」と「管理経費比率」とに分けて算出し分析すべきだが、本調査では『教育管理経費』として一括記載で調査をしている。帰属収入の増加も人件費の抑制も困難だとすれば、経費、特に教育管理経費の削減がポイントとなる。理想的な比率としては、帰属収入に占める割合は25%以下には抑えたい。
6. 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金利息}}{\text{帰属収入}} \times 100$	0.5		帰属収入の何%が借入金利息として支出されたかを示す比率。利息の支出そのものは、借入金の比率に比例するもので、低ければ低いほど良い。
7. 消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}} \times 100$	94.2		財政蓄積力の指針となるもの。帰属収入から基本組入額を控除することを考えておく必要がある。80%なら良好。90%を超えるようならば改善が必要。
8. 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \times 100$	115.1		この比率が100%を超えている場合は、基礎的な収入で自活できず、補助金やその他の収入などに頼らざるを得ない状況。自助努力が早急に必要。

※ 本年度未調査のため全国平均値は、平成19年度の数値

**秘**

## 平成23年度私立幼稚園経営実態調査

全日本私立幼稚園連合会

都道府県名	設置者	1-1. 学校法人・幼稚園のみの法人	設置者名	
		1-2. 学校法人・附属	幼稚園名	
		2-1. 宗教法人	幼稚園名	( )
		2-2. その他の法人		

この調査は~~●~~扱いとし、調査以外  
の目的には使用いたしません。  
(黒ボールペンで記入して下さい)

平成23年5月1日現在で記入して下さい。 ⇨

【1】園児数・学級数等調査		
区分	在籍園児数	
クラス	学級数	園児数
3歳児 (満3歳児を含む)		人
4歳児		人
5歳児		人
計		人
園則定員計		人

特別支援児数  
人

⇒ 公的補助金の対象(予定)人数をご記入下さい。

預かり保育利用者数	
延べ人數	人
延べ日数	日

⇒ 平成22年4月1日～平成23年3月31日までの1年間(長期休業含む)

終了時刻	
17:00	18:00 19:00

⇒ 平成22年4月1日～平成23年3月31日までの1年間(長期休業含む)

⇒ 例) 17:30の場合は18:00に印をつけて下さい

平成23年5月1日現在で記入して下さい。 ⇨

【2】本務・兼務教職員調査				
	本務者		兼務者	
	人數	平均年齢	平均勤続年数	人數
園長	人	—	—	人
教頭	人	年	年	人
教諭 (うち1歳未就学有者)	人	年	年	人
小計(A)	人	—	—	人
職員(B)	人	年	年	人
合計=A+B	人	—	—	人

1欄ごとの金額は、必ず年額で記入して下さい。 ⇨

【3】園児1人あたり納付金額調査					
	保育料	教材費	施設設備費	その他の	合計
経常的なもの	(年額)	円	(年額)	円	(年額)
入園料		円	(年額)	円	(年額)
入園時のもの	(年額)	円	(年額)	円	(年額)

全員から一律徴収している金額のみをご記入下さい。 ⇨

	入園検定料	施設設備費	その他の	合計
入園時のもの	(年額)	円	(年額)	円

1欄ごとの金額は、必ず月額で記入して下さい。 ⇨

【4】教員給与調査				
2種免許状所有・教員1人あたりの給与月額				
	初任給	3年目勤務者	5年目勤務者	
本俸	(月額)	円	(月額)	円
諸手当	(月額)	円	(月額)	円
計	(月額)	円	(月額)	円
期末手当(賞与年額)	(年額)	円	(年額)	円

交通費は含まないで下さい。 ⇨

1種免許状所有・教員1人あたりの給与月額				
	初任給	3年目勤務者	5年目勤務者	
本俸	(月額)	円	(月額)	円
諸手当	(月額)	円	(月額)	円
計	(月額)	円	(月額)	円
期末手当(賞与年額)	(年額)	円	(年額)	円

該当者がいない場合は、規定に基づいて記入して下さい。

2つ以上の幼稚園を設置している場合は、内訳表から転記して下さい。 ⇨

【5】平成22年度収支調査(学校法人の場合は消費収支計算書)	
(単位:円)	
取入の部	支出の部
補助金	人件費
経常費補助金	教育管理経費
その他	(内減価償却額)

補助金の欄には、就園奨励費を含めないで下さい。 ⇨

幼稚園部門の貸借対照表を作成している場合のみ記入して下さい。 ⇨

2つ以上の幼稚園を設置している場合、本部になっている幼稚園が記入し、他の幼稚園は記入しないで下さい。

短大・高等学校等の資産が含まれている場合は、記入しないで下さい。

資産の部の合計と負債の部の合計は、必ず一致します。 ⇨

【6】貸借対照表(平成23年3月31日)			
資産の部		負債の部	
I 固定資産	円	I 負債	円
有形固定資産	円	固定負債 (内長期借入金)	円
その他固定資産	円	流动負債 (内短期借入金)	円
II 流動資産	円	II 基本金	円
合計(I+II)	円	III 消費収支差額	円
		合計(I+II+III)	円
		減価償却額の累計額の合計	円

【7】認定こども園について(以下、認定こども園を実施している園のみお答え下さい。)

(1) 認定こども園の種類(右の番号を記入して下さい。)

	1 幼稚園型
	2 幼保連携型
	3 地方裁量型

(2) 園児数・学級数(保育所所属の平成23年5月1日現在でお答え下さい。)

年齢	人数	学級数	担当保育士数	内非正規雇用者数
0歳児				
1歳児				
2歳児				
3歳児				
年少児				
年中児				
年長児				

・園児数は、5月1日現在で記入して下さい。

・年齢は、4月1日現在で記入して下さい。

・混合クラスで編成している場合は、}をつけて学級数の所に記入して下さい。

### 全日私幼連・経営研究委員会名簿

会長	香川 敬	山口・鞠生幼稚園
副会長	村山 十五	宮城・村山学園
委員長	田中 辰実	石川・ちよの幼稚園
副委員長	藤田 喜一郎	福岡・久留米あかつき幼稚園
副委員長	岡部 圭二	大阪・高槻双葉幼稚園
委員	渡辺 丈夫	秋田・こまどり幼稚園
委員	飯塚 拓也	茨城・竜ヶ崎幼稚園
委員	斎藤 聖治	新潟・二葉幼稚園
委員	石井 幸男	埼玉・新和幼稚園
委員	小澤 崇文	東京・国立ふたば幼稚園
委員	徳本 達之	福井・第二早翠幼稚園
委員	和田 典善	長野・若穂幼稚園
委員	原 孝枝	徳島・白うめ幼稚園
委員	徳地 正行	宮崎・平和幼稚園

---

### 平成23年度・私立幼稚園経営実態調査報告

編集 全日私幼連経営研究委員会

発行 全日本私立幼稚園連合会

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館4階  
電話 03(3237)1080 FAX 03(3263)7038

---